

# 意見交換会における統計局・有識者の意見に対する説明資料

統計局・有識者の意見	和歌山県の説明		
和歌山県にどのような統計行政の蓄積、強みがあるのか不明	本県では統計の重要性を十分認識し、統計指標を活用した経済分析や統計の品質確保のため、以下のような取組を行っている。		
	①調査結果の分析	<p>○アジア太平洋研究所(APIR)について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ APIRのマクロ経済分析研究会に調査統計課職員が参画</li> <li>・ 統計関係職員の参画は全国で本県以外は兵庫県のみ</li> <li>・ 主に関西の経済情勢について、民間シンクタンクや大学関係者とともに統計指標を活用し分析</li> <li>・ その結果を県内景気動向の分析に活用するとともに、本県の関係部局で施策に反映</li> </ul> <p>○月例経済報告について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統計指標による県内経済情勢と企業ヒアリングに基づいた景気動向を独自に分析</li> <li>・ 庁内部長会議の場で周知して関係部局における施策に反映</li> <li>・ このような取組を行っているのは、近畿・四国では本県のみ</li> </ul>	
	②調査員等の資質向上	<p>○調査員研修について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他の調査についても学習することにより統計調査への理解を深めるとともに、様々な対応事例を参考とするため、経常4調査の調査員研修を合同開催</li> <li>・ 円滑な調査実施のため、新規任命調査員に対して個別研修(毎年三十数回)を実施</li> </ul> <p>○職員研修について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統計データの活用促進のため、県及び市町村の一般職員向けの研修会を毎年計4回開催(H27:130人参加)</li> </ul>	
	③その他	<p>○統計情報の発信について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国、県、市町村及び統計情報を活用する民間機関に対して、毎月1回、主要統計の結果概要を掲載した「統計ニュース」を配布</li> <li>・ 統計データの活用促進のため、県庁内各所属には毎月2回、結果解説を添えたメールマガジンを配信</li> </ul> <p>○県ホームページへの掲載について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民による統計データの利用を促進するため、県で蓄積しているあらゆる統計データを、探しやすく、活用しやすい形でホームページに掲載</li> </ul>	
	地方統計大会も開催していない	地方統計大会は、統計の発展と統計思想の普及啓発に資することが目的。本県での地方統計大会の開催実績はないが、統計思想の普及啓発には、以下のとおり取り組んでいる。	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統計グラフコンクールの入賞作品を、多くの方に作品を鑑賞していただくため、県立図書館に展示(24日間、14千人来場)</li> <li>・ 統計に広く親しんでもらうため、統計データを掲載した「県民手帳」を販売</li> <li>・ 本県の地域特性などへの理解のため、「統計年鑑」や「指標から見た和歌山県のすがた」などの出版物を定期的に発行</li> </ul>	

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

⑧

⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰

## 近隣府県における統計行政への取組状況

府県名	調査員研修	職員研修		知事表彰等実績 (H27、大阪府のみH26)	出版物	定期的な研究・分析活動
		一般職員向け	統計職員向(市町村含む)			
福井県	年2回、108人参加	なし	年2回、24人参加	・調査員(表彰なし、感謝状82人) ・事業所なし	出版物7種	特に無し
滋賀県	年2回、58人参加	年4回、80人参加	年2回、62人参加	・調査員なし ・事業所なし	出版物3種	特に無し
京都府	年4回、101人参加 (他にキャリアアップ 研修会を実施)	年1回、数名参加 (統計職員向と同時)	年1回、40人参加	・調査員(表彰17人、感謝状なし) ・事業所なし	出版物5種	特に無し
大阪府	年1回、57人参加 (他にブロックごとに 研修会開催)	年1回、80人参加	年2回、126人参加	・調査員(表彰23人、感謝状23人) ・事業所(表彰なし、感謝状15)	出版物10種	商工部門職員がAPIRに参加
兵庫県	年2回、53人参加	年1回、10人参加 (統計職員向と同時)	年2回、119人参加	・調査員(表彰20人、感謝状なし) ・事業所なし	出版物17種	統計部門職員がAPIRに参加
奈良県	年1回、19人参加	年5回、150人参加 (統計分析専門員が 随時相談受付)	年1回、33人参加	・調査員(表彰12人、感謝状5人) ・事業所なし	出版物6種	特に無し
和歌山県	年2回、78人参加	年4回、130人参加	年2回、40人参加	・調査員(表彰1人、感謝状なし) ・事業所なし	出版物9種	・統計部門職員がAPIRに参加 ・幹部会議で月例経済報告
徳島県	年2回、27人参加	年1回、数名参加 (統計職員向と同時)	年2回、29人参加	・調査員(表彰3人、感謝状なし) ・事業所なし	出版物3種	特に無し
香川県	年1回、41人参加	なし	年2回、39人参加	・調査員(表彰6人、感謝状6人) ・事業所なし	出版物6種	特に無し
愛媛県	年1回、33人参加	なし	年2回、34人参加	・調査員(表彰5人、感謝状なし) ・事業所なし	出版物1種	特に無し
高知県	年1回、63人参加	年3回、100人参加	年2回、58人参加	・調査員なし ・事業所なし	出版物11種	特に無し

(「都道府県統計機構等の現況」及び電話での聞き取りによる)

## 参考資料

- ① アジア太平洋研究所（APIR）について
- ② 月例経済報告について（非公開情報含む）
- ③ 研修について
- ④ 統計ニュース
- ⑤ メールマガジンについて
- ⑥ 県ホームページへの掲載について
- ⑦ 統計グラフコンクールについて
- ⑧ 県民手帳について
- ⑨ 和歌山県の出版物について
- ⑩ 和歌山県統計年鑑
- ⑪ 指標からみた和歌山県のすがた
- ⑫ 県民経済計算年報
- ⑬ 和歌山県の工業
- ⑭ 消費者物価指数年報
- ⑮ 学校基本調査の概要
- ⑯ 市町村民経済計算推計報告書
- ⑰ 和歌山県経済

## 評 議 員 ・ 役 員

(敬称略)

平成28年1月27日現在

## 評 議 員

(評議員会会長)

井上 礼之 ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員

(評議員) (氏名50音順)

岩本 武和 京都大学大学院経済学研究科長・経済学部長

槍田 松瑩 三井物産株式会社顧問

大橋 忠晴 神戸商工会議所会頭、川崎重工業株式会社相談役

門川 清行 株式会社竹中工務店取締役副会長

木村 恵司 三菱地所株式会社取締役会長

地主 敏樹 神戸大学大学院経済学研究科長・経済学部長

立石 義雄 京都商工会議所会頭、オムロン株式会社名誉会長

堂目 卓生 大阪大学大学院経済学研究科長・経済学部長

遠山 敬史 パナソニック株式会社常務取締役

長谷川 博 株式会社大林組顧問

藤田 正樹 大阪ガス株式会社取締役常務執行役員

村尾 和俊 一般社団法人関西経済同友会代表幹事

森 詳介 西日本電信電話株式会社取締役社長

八嶋 康博 公益社団法人関西経済連合会会長、関西電力株式会社取締役会長

関西電力株式会社取締役常務執行役員

## 理 事

(代表理事)

○ 榎原 則之 一般財団法人アジア太平洋研究所

(所長)

宮原 秀夫 大阪大学名誉教授、国立研究開発法人情報通信研究機構R&amp;Dアドバイザー

(理事) (氏名50音順)

出野 精二 公益社団法人関西経済連合会常務理事・事務局長

大野 敬 西日本電信電話株式会社秘書室担当部長

金久保 龍治 新日鐵住金株式会社大阪支社総務室長

神原 勝彦 パナソニック株式会社秘書室関西財界担当総括部長

児玉 達樹 大阪商工会議所常務理事・事務局長

近藤 誠一 大阪ガス株式会社秘書部経営調査室長

齊藤 行巨 一般社団法人関西経済同友会常任幹事・事務局長

中川 雅之 ダイキン工業株式会社人事本部グローバル人材グループ長

安田 義秀 神戸商工会議所常務理事・事務局長

山下 徹朗 京都商工会議所常務理事・事務局長

## 監 事 (氏名50音順)

善家 保雄 関西電力株式会社経営監査室長

瀧 賢太郎 弁護士

藤本 明夫 元 公益社団法人関西経済連合会専務理事

現在数 (評議員15名、理事12名、監事3名)

注：○印は常勤

## 会員企業・団体

アートコーポレーション	クラレ	第一生命保険	日本パブリックリレーションズ協会
旭化成	栗本鐵工所	ダイキン工業	日本プロダクト外産業協議会
あさひ高速印刷	ゲンゼ	ダイダン	日本貿易会
アサヒビール	KMO	大同生命保険	ニュージェック
安藤・間	京阪電気鉄道	大日本除虫菊	野村證券
池田泉州銀行	ゴールドリンク	ダイビル	博報堂
伊藤忠商事	鴻池運輸	ダイヘン	パナソニック
稲畑産業	鴻池組	大豊建設	パナホーム
岩谷産業	神戸製鋼所	大丸松坂屋百貨店	阪急電鉄
エア・ウォーター	興和	大和商会	阪急阪神百貨店
NHK大阪放送局	コクヨファニチャー	大和ハウス工業	阪神金属興業
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	五洋建設	武田薬品工業	阪神高速道路
扇谷	コングレ	竹中工務店	阪神電気鉄道
大阪科学技術センター	在大阪オーストラリア総領事館	竹中庭園緑化	バンドー化学
大阪ガス	サクラクレパス	竹中土木	阪和興業
大阪ガスケミカル	参天製薬	田辺三菱製薬	日立製作所
大阪シティ信用金庫	サントリーホールディングス	駐大阪・神戸米国総領事館	日立造船
大阪地区開発	山陽電気鉄道	駐大阪大韓民国総領事館	不二製油
大阪チタニウムテクノロジーズ	ジーンズ・エアサコポレーション	中国銀行	富士通
大阪取引所	ジェイテクト	中国電力	フジマック
大阪府工業協会	滋賀銀行	中部電力	プロアシスト
大阪府雇用開発協会	四国電力	椿本チエイン	プロスーパーコーポレーション
大塚商会	システム科学研究所	帝人	北陸電力
大林組	島津製作所	電源開発	堀場製作所
岡村製作所	清水建設	電通	丸紅
奥村組	シャープ	東芝	みずほ銀行
オムロン	商船三井	東洋ゴム工業	三井住友海上火災保険
オリックス	新関西国際空港	東洋紡	三井住友銀行
カネカ	新日鐵住金	東洋紡STC	三井住友信託銀行
川崎重工業	住友大阪セメント	戸田建設	三井物産
環境総合テクノス	住友化学	飛鳥建設	三菱地所
関西情報センター	住友金属鉱山	南海電気鉄道	三菱重工業
関西テレビ放送	住友重機械工業	西日本電信電話	三菱商事
関西電力	住友商事	西日本高速道路	三菱電機
かんでんエンジニアリング	住友精密工業	西日本旅客鉄道	三菱東京UFJ銀行
関電不動産	住友生命保険	西松建設	三菱UFJ信託銀行
関電プラント	住友倉庫	日建設計	ヤマト産業
関包スチール	住友電気工業	日新電機	UACJ
木村工機	住友不動産	日鉄住金物産	讀賣テレビ放送
共英製鋼	住友ベークライト	日東電工	リキッドガス
京都銀行	住友林業	日本政策投資銀行	LIXIL
近畿日本鉄道	積水化学工業	日本電気	りそな銀行
近鉄百貨店	積水ハウス	日本経済研究センター	レンゴー
きんでん	銭高組	日本航空	ロイヤルホテル
クボタ	センコー	日本交通	
熊谷組	損害保険ジャパン日本興亜	日本生命保険	

(50音順、合計182社)

(平成27年4月1日現在)

○一般財団法人アジア太平洋研究所（APIR）について  
（HP 所長メッセージより）

近年、国際政治、世界経済において、アジア太平洋地域が果たす役割はますます重要になってきており、域内各国の動向が常に注目されています。私どものアジア太平洋研究所APIRは、そのような状況下、これからのアジア太平洋地域の持続的な発展をサポートする目的で、**2011年12月に設立**されました。

APIRが多くのシンクタンクと異なるのは、その研究活動や運営が多くの会員企業に支えられており、**政府や特定の企業グループの影響下**にない「**中立的なシンクタンク**」として、**自由に発想し研究できる**ということです。また、一企業の視点ではとらえにくい潜在的な問題へのフォーカス、あるいは将来予測を基に行う提言には、APIRが自ら課題を抽出し、公益性の観点に立ち、研究を進めていくことが肝要と考えております。

2013年4月、APIRは、大阪駅北地区（うめきた）の先行開発区域「**グランフロント大阪**」における知的創造拠点ナレッジキャピタルに移転しました。これにより、国際的な情報・人材の集積交流拠点との連携が可能となり、多様なコミュニケーション・スキームの獲得による課題解決への新展開が期待できます。アジア太平洋地域を対象とした新しいタイプのシンクタンクとして、さまざまな面で可能性を追求してまいりたいと思います。何卒ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年 7月17日

(定例部長会議 報告事項)

( 企 画 部 )

※ 統計情報をベースにした県内経済の状況



和歌山県

和歌山県 月例経済状況報告 (7月分)

(統計情報 編)

景気は、安定的な状態になりつつあるものの、停滞感も強く、全体的には弱い動きが多く見られ、一部に頭打ちの傾向も見られることから、踊り場の局面からやや弱い方向に向かいつつある。

<現状は、消費増税による反動減の状態から一巡したものの、弱い動きが継続しており、企業活動もやや低調な動きになっていることや、雇用面も求人との弱まりが見られる中、人員不足の傾向も継続していることなどから、今後の各種動向については、注意を払っておく必要性が高い状況下にある。>

(主にH27年4月のデータによる判断)

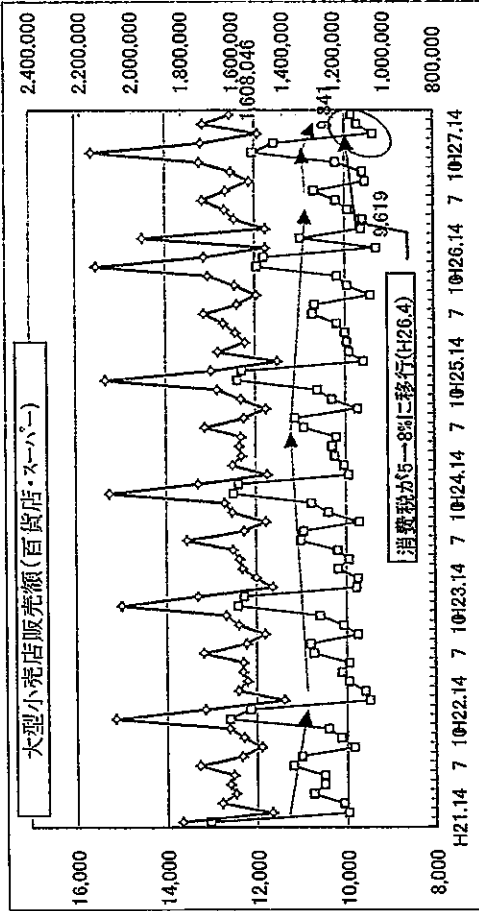
※この中に掲載している統計情報については、県内経済活動の消費・投資・企業活動・労働/雇用といった、各分野の状況を代表していると考えられる指標を掲載しています。

消費者をベースとした、県内消費の動向に関する統計情報

全 国  
和歌山県

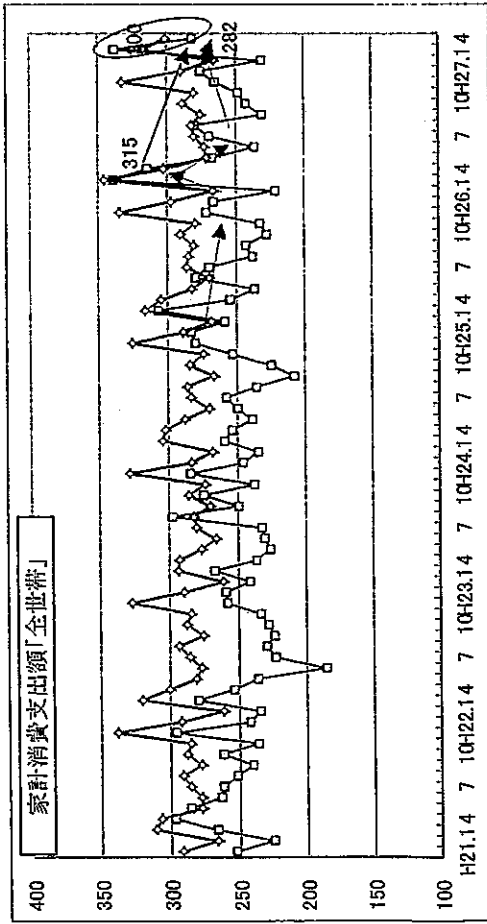
注意

1. 消費増税から1年が経過したが、4月はやや弱い動きになっている。(単位:百万円)



注意

2. 昨年度末に動きが見られたものの、4月は弱い動きになっている。(単位:千円)



・家計調査報告「総務省」より作成。

「消費活動は、消費増税による影響から1年が経過したものの、弱い動きになっており、物価も上昇傾向にあることから、今後の動向には注意を払っておく必要性が高い。」

注意

3. 年度が変わって、物価は上昇傾向になっている。単位(前月比・前年同月比)

H27.5月 (和歌山市) 平成22年=100

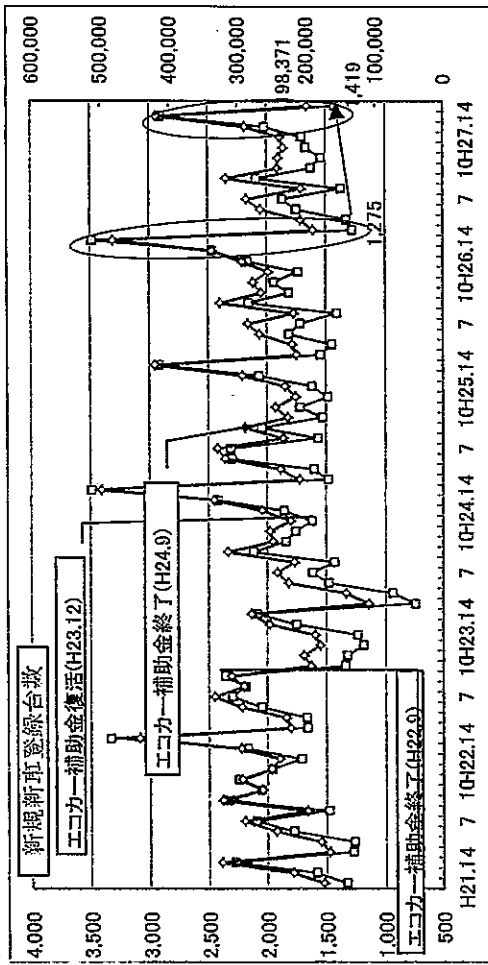
	指数	前月比	前年同月比
総合	103.7	0.5	0.2
生鮮食品を除く総合	103.2	0.3	-0.4
エネルギー	103.2	0.7	1.1
光熱・水道	120.5	0.7	-5.5
家具・家事用品	120.7	0.3	-1.6
被服及び履物	98.6	-1.3	-2.0
交通・通信	108.7	-0.9	3.6
教養娯楽	103.8	0.4	-2.4
	102.3	2.8	2.7

・消費者物価指数「総務省」/和歌山県消費者物価指数「県調査統計課」より作成。

※H23.7月値公表時より、平成22年基準(122=100)に移行

注意

4. 昨年度末から新年度にかけての動きは、前年よりも弱い動きになっている(単姓台)



・和歌山県自動車販売協会/(社)日本自動車販売協会連合会 業務データより作成。

5. 昨年度末の3月にやや上昇して以降、高止まりの傾向になっている。

店頭現金価格(和歌山県)

油種	単位	H26.7月	8月	9月	10月	11月	12月	H27.1月	2月	3月	4月	5月
ハイオク	円/リットル	184	183	181	178	172	168	163	144	151	149	150
レギュラー	円/リットル	173	172	170	167	161	158	143	134	140	139	140
軽油	円/リットル	147	147	146	143	137	134	121	114	118	117	118
灯油(店舗)	円/18リットル	1,952	1,951	1,943	1,922	1,861	1,810	1,593	1,447	1,555	1,522	1,527

・(財)日本エネルギー経済研究所石油情報センター データより作成。

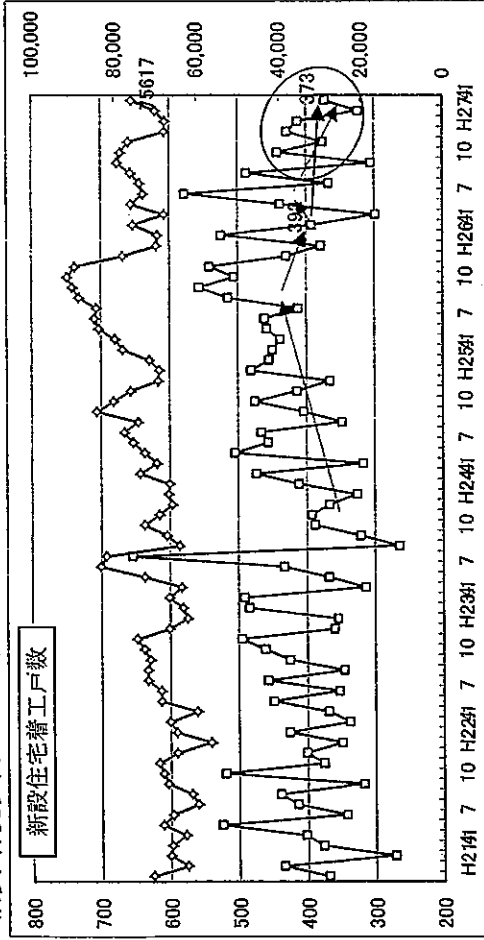


住宅建設・企業の施設整備・公共工事の状況を示す統計情報

全 国  
和歌山県

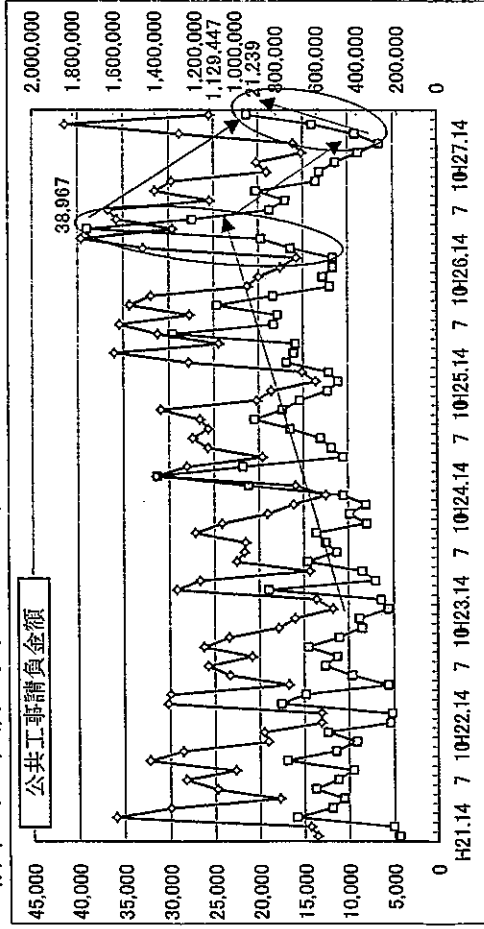
注意

6.消費増税以降は弱い動きが継続しており、年度が変わっても弱い動き。(単位:戸数)



・建築動態統計調査「国土交通省」より作成。

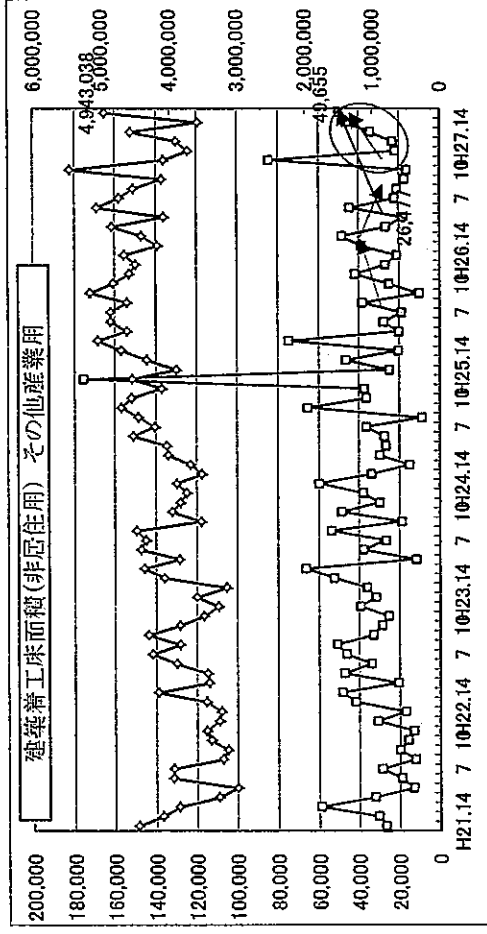
7.前年よりは低調な状況にあるが、昨年度末から増加傾向が継続している。(単位:百万)



・公共工事動向「西日本建設業保証株式会社」より作成。

「消費増税以降の弱い動きは継続しているものの、一部に回復の傾向が出てきてきているため、今後の動向に注意。」

8.年明け以降は、回復傾向が継続している。(単位:m)



・建築動態統計調査「国土交通省」より作成。

企業情報をベースとした、企業の状況を示す統計情報

全 国  
和歌山県

注意

9. 活動状態は、年明け以降から年度が変わっても、弱い動きが続いている。  
(和歌山県) 平成22年=100 (参考)

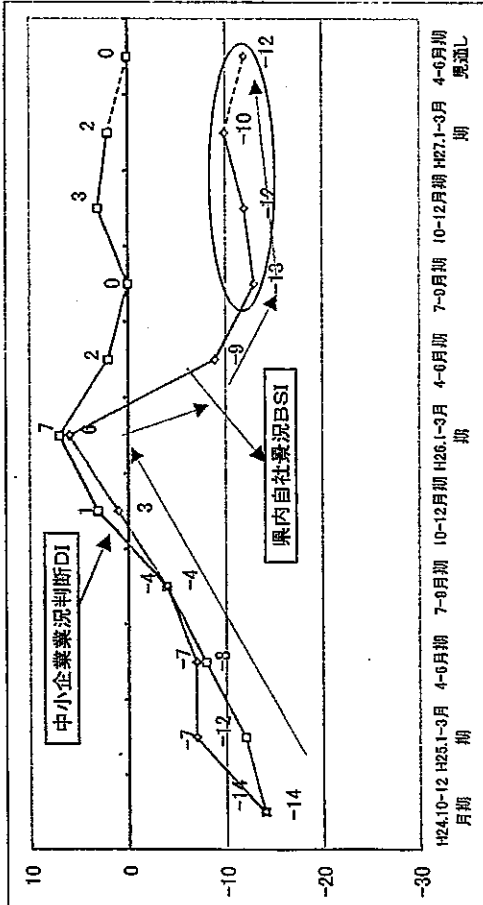
年 月	製造工業		鉄鋼業		はん用・ 生産用 業務用 機械工業		化学工業		石油・ 石炭製 品工業		機 械 工 業	
	品目数	指数	品目数	指数	品目数	指数	品目数	指数	品目数	指数		
ウエイト	149	10,000.0	22	1,869.3	13	2,898.6	40	2,293.1	15	586.9	18	3,259.1
24年平均	100.2	100.3	100.3	104.9	101.9	90.8	104.4	102.7	102.7	102.7	102.7	
25年平均	99.8	101.0	103.1	110.4	87.3	117.3	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	
26年平均	103.7	93.2	116.4	109.8	87.9	117.3	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	
原 指	104.6	90.6	126.4	102.9	90.1	124.7	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	
平成26年3月	87.3	85.6	81.6	95.9	94.2	86.4	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	
8月	85.6	83.0	103.5	109.9	70.3	105.1	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	
9月	106.0	88.7	131.8	110.6	42.4	136.2	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	
10月	103.2	84.6	116.7	118.5	80.6	119.9	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	
11月	108.0	81.2	122.2	124.0	103.4	127.9	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	
12月	94.1	86.2	103.8	84.1	107.2	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	
平成27年1月	96.5	76.0	106.7	105.2	89.2	112.8	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	
2月	99.0	77.0	110.2	104.8	88.0	115.5	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	
3月	99.4	69.7	117.8	107.7	85.5	120.1	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	
4月												

和歌山県鉱工業生産指数(原数値)「原調査統計課」より作成。

※※基準改定により、H25.11月公表分からH22=100に移行しているため注意

注意

10. 中小企業の景況感は改善傾向にあったが、年度が変わってやや悪化の見通し。

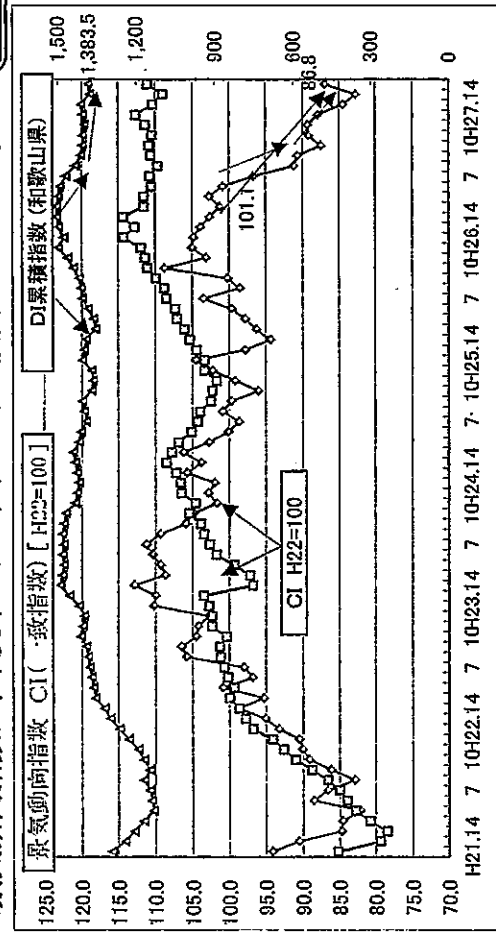


全国企業短期経済観測調査「日本銀行」/景気動向調査「財団和歌山社会経済研究所」より作成。

※「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を引いた数値

「企業の活動状態は年明け以降、やや低調な動きが継続しており、景気動向指数も弱い動きを示している。倒産も昨年度末以降、やや増加している状態が続いており、景況感は改善傾向にあるものの見通しが良くない状態にあることから、各動向には注意を払っておく必要性が高い。」

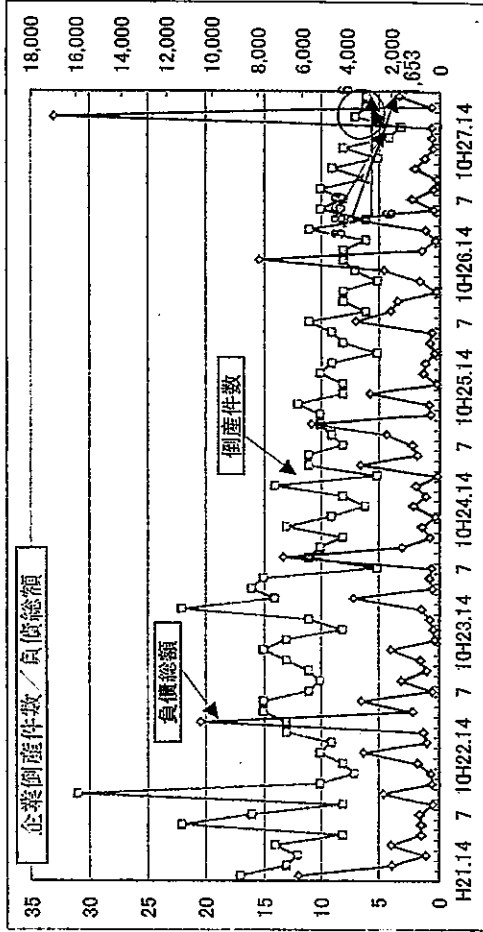
11. 景気動向指数は、年度末辺りで下げ止まりの傾向になっている。



景気動向指数「内閣府」和歌山県景気動向指数「県調査統計課」より作成。一致指数では、※CIとは、景気変動の大きさやテンポ(状態)の測定を目的に作成される指標です。

注意

12. 倒産は少ないものの、年度末辺りからやや多くなりつつある。(単位:件/百万円)



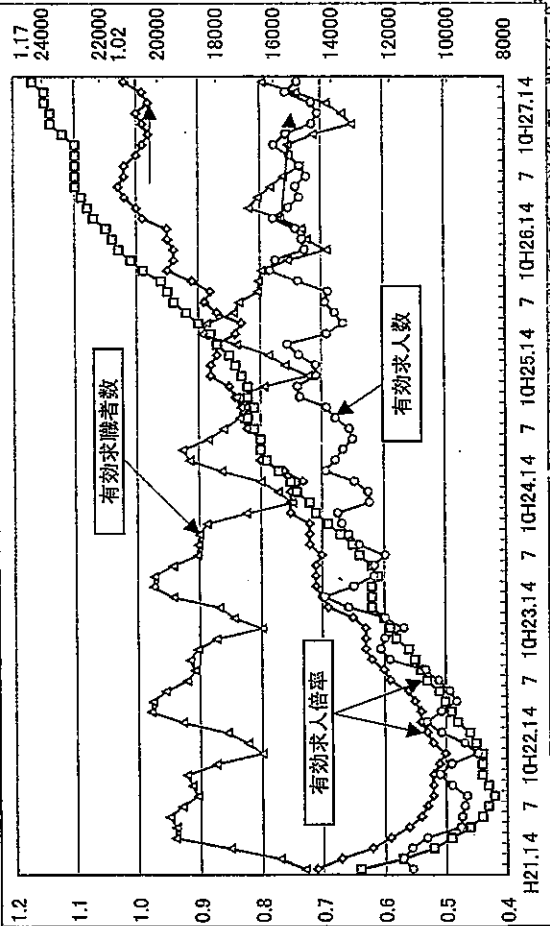
「東京商工リサーチ」和歌山支店」業務データより作成。負債額1,000万円以上。

労働者・賃金・雇用にに関する統計情報

全国  
和歌山県

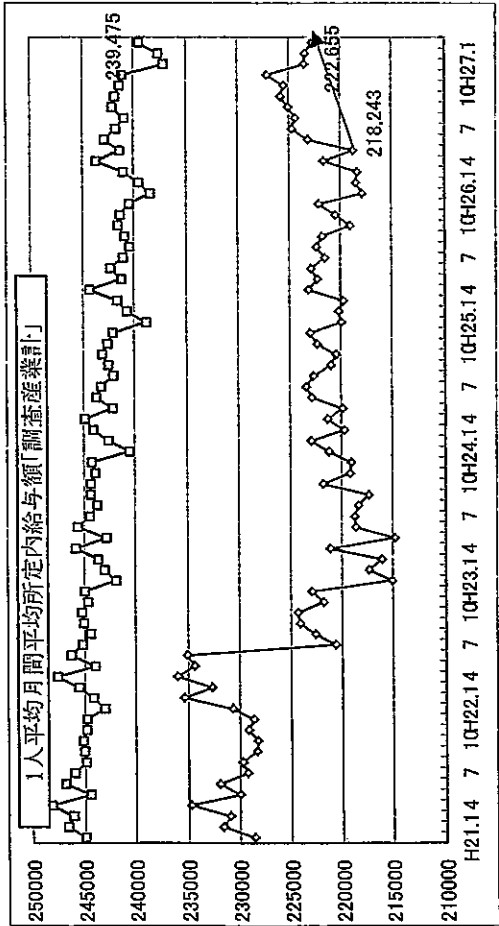
注意

13.新規求人への減少傾向は継続しており、求人倍率は頭打ちの傾向。(単位:倍/人)



・一般職業紹介状況「厚生労働省」/最近の雇用失業情勢「和歌山労働局」より作成。  
注意

14.人員・人材不足は継続しつつも、年明けからやや減少の傾向。(単位:円)



・毎月勤労統計調査「総務省統計局」/毎月勤労統計調査 地方調査「県調査統計課」より作成。  
(調査産業計, 事業所規模5人以上)

「雇用関連は新規求人への減少から頭打ちの傾向が継続しており、労働関連では所定外労働時間(残業時間)の増加傾向が継続するなど、人員不足の傾向が続いていることから、引き続き今後の動向に注意。」

注意

15.新規求人への減少傾向は、一部を除いて減少・悪化の傾向が継続(単位:人/%)

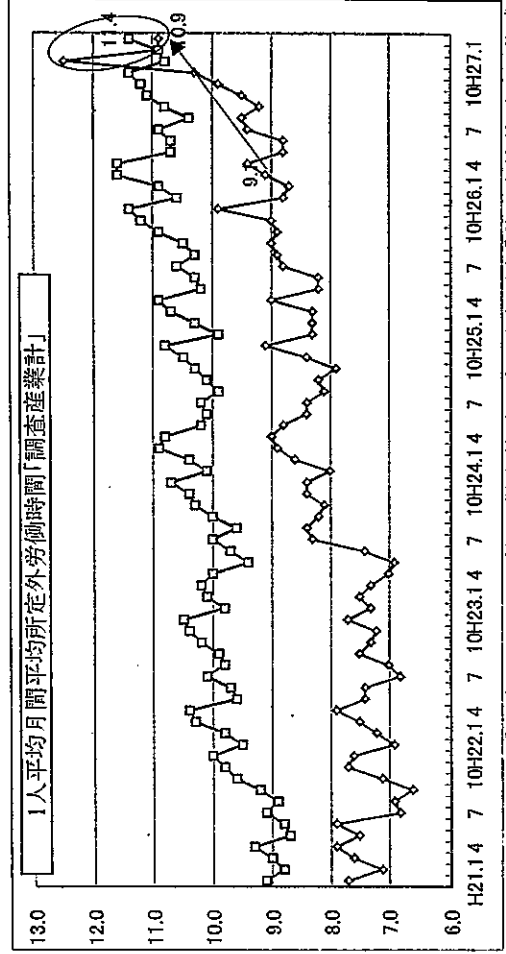
項目	充足数	充足率 (%)	※1
月別等	1,405	24.9	
H26年度平均	1,609	28.5	
5月	1,583	28.3	
6月	1,468	26.1	
7月	1,182	21.2	
8月	1,482	26.0	
9月	1,473	23.1	
10月	1,256	24.0	
11月	1,055	21.5	
12月	1,145	19.9	
1月	1,271	22.8	
2月	1,520	25.4	
3月	1,760	31.1	
4月	1,406	26.0	
5月	20.1	5.1	
前月比・差	▲12.6	▲2.5	
前年同月比・差	▲12.6	▲2.5	

項目	新規求人人数(パートタイムを含む)	前年同月	前年比
産業・規模	232	261	▲11.1
農・林・漁業	373	424	▲12.0
建設業	482	550	▲12.4
製造業	85	87	▲2.3
情報通信業	262	251	▲4.4
運輸・郵便業	750	742	▲1.1
卸売・小売業	41	21	▲95.2
金融・保険業	68	90	▲24.4
不動産・物品賃借業	478	577	▲17.2
宿泊・飲食サービス業	446	353	▲26.3
教育・学習支援業	1,179	1,323	▲10.9
医療・福祉	101	56	▲80.4
複合サービス業	536	530	▲1.7
サービス業	105	81	▲29.6
公務・その他	5,138	5,346	▲3.9
合計	10,138	10,346	▲2.0

※1 充足率=(充足数÷新規求人人数×100)  
・一般職業紹介状況「厚生労働省」/最近の雇用失業情勢「和歌山労働局」より作成。

16.時間外労働は、年明けからやや増加傾向が継続。(単位:時間)



・毎月勤労統計調査「総務省統計局」/毎月勤労統計調査 地方調査「県調査統計課」より作成。  
(調査産業計, 事業所規模5人以上)

気象の状況

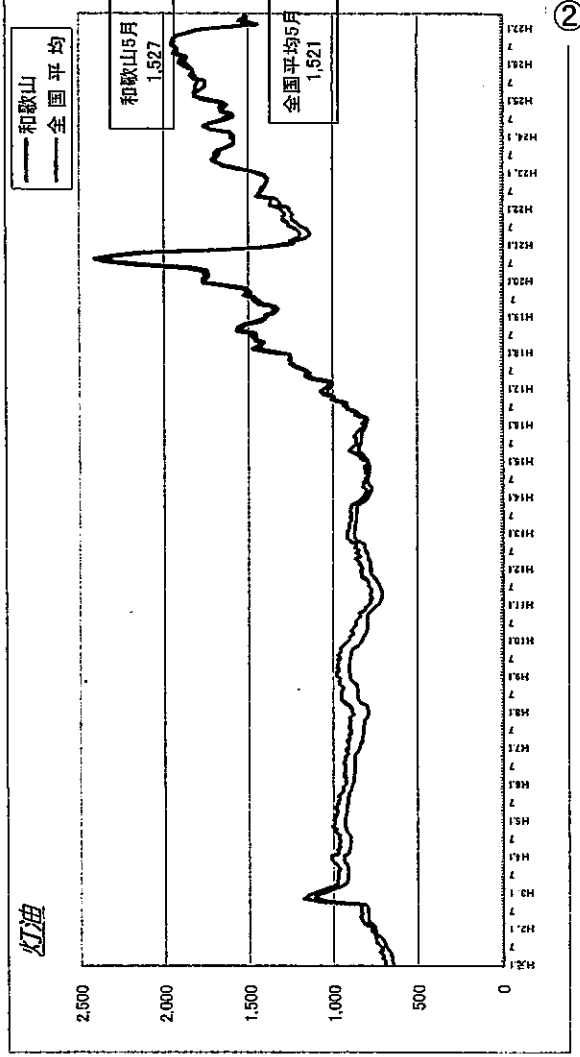
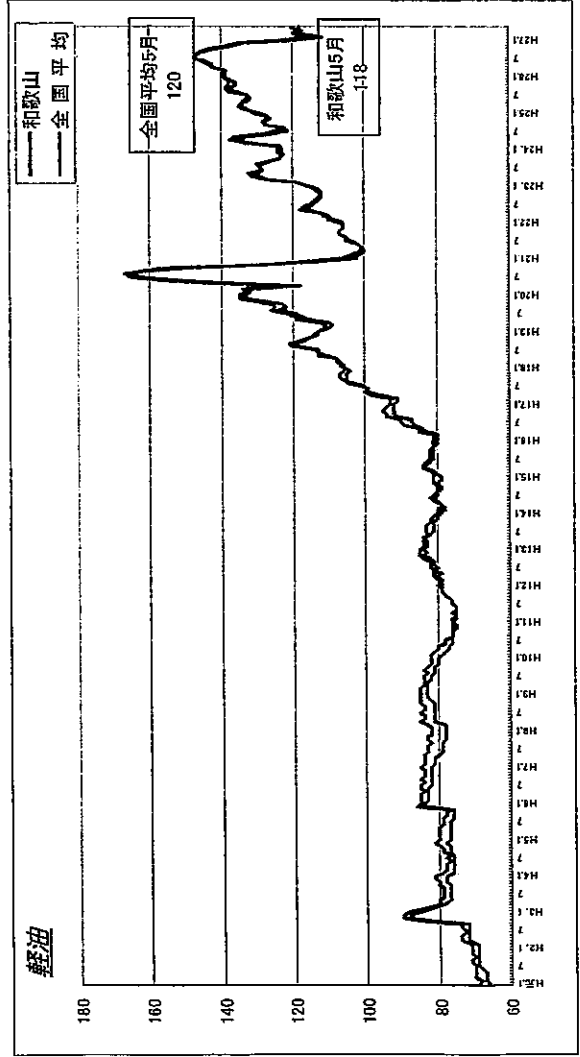
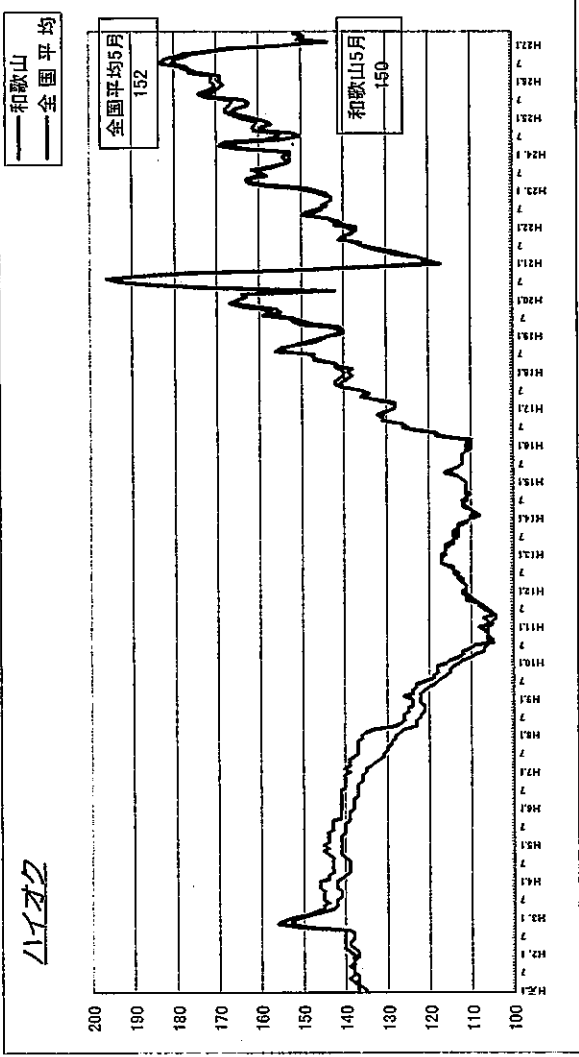
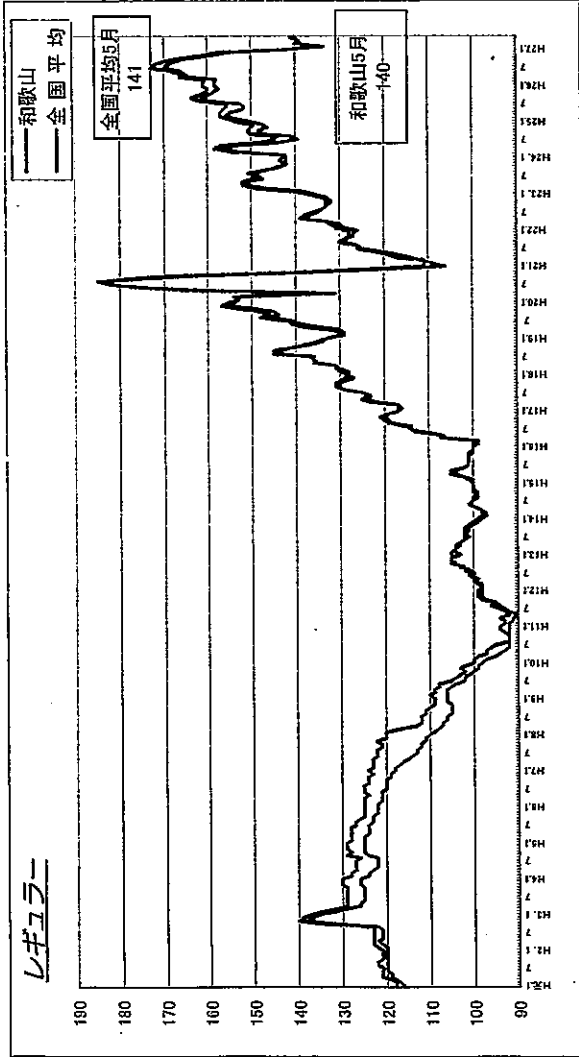
		平均気温 (日: °C [前年同月差])		降水量 (合計: mm [前年同月差])		観測地点: 和歌山市 (和歌山地方気象台)	
平成26年	5月	19.6	[0.0]	71.5	[43.0]		
	6月	23.5	[0.1]	71.0	[39.5]	Δ1	
	7月	27.4	[0.7]	104.0	[53.5]	3	
	8月	27.6	[1.7]	449.5	[96.5]	9	
	9月	24.1	[0.6]	89.0	[57.5]	Δ2	
	10月	19.7	[0.9]	102.5	[3.0]	Δ1	
平成27年	11月	14.2	[1.0]	71.5	[22.0]		
	12月	7.3	[0.5]	103.5	[3.5]		
	1月	6.6	[0.5]	95.5	[41.5]		
	2月	7.1	[1.2]	27.0	[47.5]	Δ	
	3月	10.1	[0.2]	174.0	[32.0]		
	4月	16.2	[1.8]	107.2	[20.5]		
	5月	21.1	[1.5]	77.0	[5.5]		
	6月	22.7	[0.8]	119.5	[48.5]		

※ 昨年末の12月はやや気温が低めで、降水量は年明け1月を含めて多めの状況にあったことから、ゆり栽培など、燃料を多く産品・産物への影響が懸念される状態であったが、原油価格の低下により、大きな経営面への影響は出なかった状況になっている。その後、3月の気温が低めで雨も多かったことから、野菜の生育に影響が出た状況で、4,5月はやや気温が高く、6月は涼しかったものの、春先以降はやや降水量が多めの状態が続いている。

(参考資料)

石油製品(油種別)店頭現金価格の推移 (平成元年1月~平成27年5月)

※年明け2月まで低下傾向にあったが、3月にやや上昇した後、高止まっている状態



※平成23年3月で月次調査(毎月10日調査)が終了となったため、4月以降は週次調査の毎月第2回目の調査価格による。

財団法人日本エネルギー経済研究所 石油情報センター 資料より作



## 和歌山県 月例経済状況報告 (7月分)

## □ 春先以降、夏場に向けての、県内経済の各種状況・傾向等について

[ 国内で動きのある産業における県内企業の活動状況や、消費増税後、1年が経過した個人消費の動向、またイバウトを含めた観光関連の状況や、今春の賃金動向を含めた労働・雇用の動向など、少し掘り下げた部分の各種動向 ]

## ※今月のポイント

県内は、マイルド自体は回復方向にあるものの、固定費の上昇や価格転嫁が進展しないこと、また電気料金の再値上げからくる影響など、依然として下押しの圧力が強い状況が継続している。このような中、消費増税から一巡した春先以降の県内消費の動向や国内で動きのある製品に関連する県内下請け企業の動向、またイバウト等の増加に伴う紀南地域の状況や労働・雇用の動向などについての報告

## 【 県内経済全体の状況 】

◎春先以降、安定的な経済状態になってきつつあるものの、企業活動にやや弱まりが見られ、先行きの不透明感が多岐に渡って存在することから、夏場に向けて停滞感が強まっている。全体的にはやや弱い動きになりつつある。

- 新年度になり、一進一退の状態からは動きが見られるが、二極化の状況は徐々に進展している。マイルド自体は回復傾向にあるものの、様子見の動きも続いており、一部に弱い動きや頭打ち感が出ている。
  - ・全体的には、まだ安定的ではあるものの、仕入額や燃料費の上昇、電気料金の値上げや価格転嫁が進みづらいことなど、先行き懸念が多岐に渡って存在することから、今年度も、企業や家計への下押し圧力が強い状況にある。

## 【 春先以降における、個人消費の動向 】(消費増税による反動減の時期から一巡した回復状況 等)

[ 個人消費は、家計の状況や消費者のマイルドを映し出している分野で、県内GDPの約5割を占める。 ]

◎足元の消費活動は改善傾向になってきつつあるものの、春先以降はやや低調な動きで、一進一退の状況になっている。

- 今春4月は、消費増税の反動減から一巡した月であるものの、百貨店業態を除いたスーパー・デパート系業態については、ほとんどが前年割れになっている状況。5月に入り回復傾向になってきているものの、強い動きにはなっていない。
  - ・百貨店業態では、消費増税による反動減が大きかったことなどもあり、4月以降は前年比2桁%以上の状態が続いている。
  - ・スーパー系も、5月のGW(ゴールデンウィーク)辺りから、前年比でプラス傾向になっているが、一昨年比ではややマイルド傾向の状態。

## 各業態別の動向

## 【 百貨店業態 】

- 前期は、消費増税の反動減や他の新店開業による影響が大きかった業態であったため、大きく落ち込みを見せていたが、春先以降は、それらが一巡したこともあり、回復傾向になってきている。
  - ・昨年閉店した競合店の顧客も流れて来ていることや、イバウト開業から一年が経過したこと、またイバウトも増加してきていることなどから、売上状態は戻りつつある。
  - ・客数自体は、増加傾向にないものの、消費者の棲み分けが進んだこともあり、買上率が上昇している傾向になっている。

## 〔スーパー業態〕

○新店の増加もあり、GMS系の総合スーパーが低調な状況は継続しており、生鮮食料品スーパーも天候不順による生鮮野菜高騰による影響等もあり、堅調ではあるものの好調とは言えない状況になっている。4月は、各社共、前年割れの状態が多くなっている。

- ・今年、仕入額の増加や電気料金・燃料費の値上げ、また人件費も上昇傾向にあることから、利益確保を重視する企業が多くなっている。
- ・新店開業が続いていることもあり、競争激化の状態は、益々強まりを見せている。

## 〔ディスカウント系業態〕

○競合店の増加は続いており、更にドラッグストアの出店が合わさる形で、益々、競争激化が進展してきている。売上の傾向はスーパー系と同様で、4月は前年割れが多く、厳しい状況になっている。

- ・競合店が増加していることから、おおよその生活関連商品が揃う、若しくは何かしら特徴あるといった店舗でないと、ただ安いと言うだけでは勝てない状況になってきている。

## 消費者の消費に関する状態（各種状況・傾向等）について

◎特に、財布の紐が緩むような状況にはなく、節約志向の傾向は継続しており、購入価格帯に特段の動きは見られない。

- ・新規出店が多い状況に一定の落ち着きが見られる状態になってきたことから、消費者の業態別等による棲み分けが進んできている。
- ・自分にとって必要な物で、価値が認められる物については購入するといった、堅実な消費行動になっている。（ unnecessaryな物をついで買いするといった、無駄遣いの傾向はあまり見られない。）

※今年度は、特に流通業界への下押し圧力（仕入れ額や光熱費、燃料費、人件費等の上昇）が強まることから、特に夏場以降は、地場企業を中心には注意を払っておく必要性が高い。また、消費者の消費動向も強い動きにないことから、ボーナス支給後の8月辺りからの動向には注意を払っておく必要性がある。

## 【現在、国内で動きのある産業に関連する県内企業（下請）の動向】

国内の製造業界で動きのある、自動車や情報通信機器関連製品などに関連する、県内下請企業の動向

※国内外において動きのある産業で、県内でも中堅どころに位置し、所得水準も高い。

## ＜輸送機械（自動車）関連企業＞

（大手メーカーの関連企業、一次下請企業などに納入している自動車部品を製造する企業）

◎大手国内サプライヤーの下請企業は、安定した操業状態にあるものの、電気料金の上昇を含めた製造原価の上昇に伴い、経営面では圧迫される方向に動いている。また一部では、下期に不透明感が出てきている。

□世界的な自動車メーカーの再編に伴い、部品のIT化が進展していることから、国内大手変速機（トランスミッション）サプライヤーに関連する仕事が増加してきている。

- ・下期の受注トクが定まらない状況が発生しているが、今後新しい受注が決まりそうな状況もあり、大きな問題にはなっていない。
- ・設備投資計画も安定しており、元請けの大型投資計画もあることから、必要経費上昇の部分を除き、今後も安定的な操業が見込まれる状況。（中国方面の海外事業は、やや低調で苦戦が見られる。）

## ＜情報通信機械、電子部品・デバイス（情報通信機器）関連企業＞

（スマートフォンやタブレットなどといった情報通信機器、半導体、車載部品等の部品を製造する企業）

◎需要側（マーケット）の動きが安定的に好調を保っていることから、現状は繁忙な状況が継続している。但し、固定費の上昇は、他の製造業種と同じく発生しており、利益圧迫の状況は同様の状態。

□国内大手サプライヤーからの受注も安定しており、上半期における、取り扱い製品の受注も4月以降で増加している状況だが、下半期については、大口の受注案件もなく不透明感が強い状態。

- ・国内大手電気メーカーに納入している、電気自動車部品（リチウムイオン電池）の製造は増加傾向にあるが、海外を含め、まだこれからという状況。

・海外事業では、外は順調な状況にあるが、中国が良くない状況になっている。

### <化学系（中間体）関連企業>

（医薬、農薬、高分子化合物、高機能系素材などを製造している企業）

◎業界全体では、規模や取り扱い製品の違いなどにより、2極化の様相が強まってきている。

（今期は、製造原価の上昇による利益圧迫をやや強く受ける業界の1つ。現在の稼働率はほぼ90%を維持しているが、在庫がやや積み上がってきている状況。）

- 国内向けは価格転嫁の問題が残るものの、まだ堅調と呼べる状況が多いが、海外向けは需要地割れの状況や海外メーカーの台頭により、輸出量が減少するなど厳しい状況が見られる状態。
- 全体の出荷量は、前年より若干増加しているものの、出荷金額の伸びが小さく、製造原価の上昇分が吸収出来ていない形で、利益率を落としている。
  - ・国内向けの医薬や特殊な製品は、堅調な操業状態を保っているものの、今まで好調を維持してきた高分子化合物が、海外メーカーに押される形で、生産量がやや減少傾向になってきている。
  - ・特に、輸出系については、規模の大きな一部を除き、海外メーカーに押される傾向が強まってきている。

### 地場の小規模事業者の動向 等

◎昨年末と年度末にやや倒産が多く見られた状況で、倒産件数自体は少ないものの、業歴が長く、街中で知られているような企業の体力を無くした形の倒産が続いている。

- 今年度は、固定費が上昇傾向にあることから、地場企業の経営面への下押し圧力は、更に厳しさが増している。自主廃業の動きも多くなっている。
  - ・体力勝負の状況が続いていることから、倒産した際に、負債金額の大きなものが出てきている状況が続いている。その一方で、若年層を中心としたサービス系産業の小規模開業の動きも出てきている。
  - ・最近、工場の経営不振から、倒産や民事再生が多くなってきており、太陽光による発電事業への転換も多い状況になっている。

※今年度は、仕入額の上昇と合わせ、電気料金の値上げや燃料費の上昇などにより、更に利益圧迫が進む事が見込まれる状況にあることから、特に、体力が大きく無い小規模事業者を中心に、各業界の動向には注意しておく必要性が高い。

### <今夏の節電に関する動向について>

◎今年度に入り、企業の節電対策に新たな動きが出てきている。

- 既にコト面での節電対策は行っていたことから、電気使用額の削減よりも仕入額や人件費を削減する方向に動いてきている。（各社共、負担経費の試算を行っているケースが増加している。）
  - ・電力自由化に伴う、新電力会社への契約変更は、操業不安もあることからまだ進んでいない。

※今夏は、予備率に若干の余裕が見込まれる状況であったが、今回の発電所の停止など、緊急的な事が起こりえる可能性は年々高まっているため、もしもの時への備えの意味でも啓発を続ける必要性は高い。

### <観光に関する動向について>

◎高野山開創1200年記念大法会や晴天が続いたこともあり、前年から3割り近く観光客が増加している。

- 全体では、日帰り客が圧倒的に多いものの、宿泊客の増加が日帰り客の増加を2年続けて上回っている状況。
  - ・高野町の伸びが最も大きく、次いで和歌山市、龍神村、串本町が大きく増加している。一方、本宮、白浜、那智勝浦については、前年比10%台の増加に留まっている状況になっている。
- （イバウト等の増加に伴う、紀南地域の状況） ※国内客が増加していることによる部分も含む。
- ◎円安の継続と、関空のLCCの動きが強まっていることから、海外来訪客は増加傾向になっている。
  - 現状は中流層の動きが強まっていることから、旅行業では価格勝負の形になっており、儲けづらい状況で経営状態は厳しくなっている。
    - ・白浜や那智勝浦といった主要観光地、串本地域なども、仕入額の増加と価格の低下、人員確保による人件費の高騰などにより、客数は伸びているが儲かっていない構図の所が多い。



- ・古くからある大型ホテルでは、富裕層や外国人からの来訪者への対応もうまく出来ておらず、設ける費用も抑めないでいる。耐震化の問題もあり、多額の投資も必要な状況。
- 紀南地域では、田辺市もイバウインドが増加しているが、特色のある宿泊施設等は好調なものの、主要駅前周辺に多くある、地場老舗小売・サービス業への波及は、駅近くで特徴のある店舗以外はほぼ無い状況。
- ・地場の老舗小売業の経営状態は、人口減少・高齢化に伴うマーケットの縮小や、固定費の増加、ロードサイド型の大型店の増加などにより、厳しい状況が進展している。規模が小さいことから、うまく広報が出来ない状態にあり、今後の観光パーツとしても重要な物であることから、対応が急がれる状況。

※観光客は、イバウインドを含めて増加傾向にあるものの、うまく利益に繋がられていない状況が見られ、地域の小規模サービス業への波及もあまり見られないことから、全体的には、経営状態が厳しい方向に進展していることもあるため、今後の動向には注意を払っておく必要性が高い。

## 【労働・雇用関連の動向】

### 有効求人倍率（季節調整値）

〔H27.5月 和歌山県：1.06倍（近畿4位 全国32位）／全国：1.19倍／近畿：1.10倍〕

- ◎ 人員・人材不足の状態は、和らぎつつも継続しており、流通業界等を中心としたサービス産業では、賃金単価の上昇傾向は続いている状況になっている。企業も対応の折から、経費負担も増加傾向にある。
- 今春の新卒を含めた採用動向では、大手企業も企業全体ではやや人員不足の傾向が出ており、中堅以下の企業では、人員確保はほぼ出来たものの、有能人材がうまく獲得出来ていない状況になっている。
- ・企業も人員確保がうまく進まないことから、人材派遣会社や民間求人情報誌の活用、また採用条件の緩和などを行っている。
- ・10-ワークでは、10-ワーク離れの傾向も出てきていることから、一概には言えないが、求人全体ではやや弱まりが見られる状況になっている。
- ・求人サイドと求職サイドのミスマッチも継続しており、5月の充足率は26.0%で、前年同月の28.5%よりも低下している状況になっている。（パートタイムの充足率は23.8%、昨年5月は25.8%）

※雇用環境は緩やかな改善傾向にあるものの、人員・人材不足の継続や、不足業種に変化が出てきていること、また優秀人材の獲得に苦慮する状況も見られることから、今後の動向には注意を払っておく必要性が高い。

### （正社員求人の状況）

#### 正社員有効求人倍率（原数値）

〔H27.5月 和歌山県：0.55倍（近畿4位）／近畿0.65倍／全国0.67倍〕

- ◎ 正社員求人は、やや弱まりつつも改善傾向を維持しており、春先以降は前年と同様の傾向になっている。近畿圏も同様の動きで、5月は4月から横ばいの動きになっている。

〔H26.5月→H27.5月（最新）における回復率（注）：和歌山県0.04／近畿0.06〕

- 求人の多かった、建設業や医療・福祉の求人が減少傾向に転じているが、サービス業の求人が多い状態は継続しており、職種別で見ても、販売員や生活関連の各種サービスの求人が多くなっている。

### 今年度の賃金動向について（春闘の状況等）

- ◎ 全体では、業績の良かった一部の企業を除き、今年も定昇分のみ維持を中心とした状況になっているが、企業経営者のマインドは上昇傾向にある。（県内は、バア・定昇といったくりのない事業所が多い。）
- 夏場の賞与については、前年の業績や春闘の状況などから、全体的には前年並みで推移することが見込まれるが、若干、減少する可能性もあり得る状況。
- ・今年度における、県民一人あたりの年間所得動向は、残業が大幅に減少傾向にあるものの、パートタイムのパート化や正社員登用の動きがあること、合わせて人員確保による賃金の上昇もあることなどから、やや増加することが見込まれる。但し、前年と変わらぬ雇用形態の個人では、やや減少となる者も多く発生することが見込まれる。（特に、製造業や建設業）

※内容が良くない求人状態は継続しており、所得動向も大きく改善する方向には無いことから、人員・人材不足の影響と合わせて、賃金動向にも注意を払っておく必要性が高い。(消費動向にも影響を与える)

※今まで求人が多かった建設業や医療・福祉を中心に、新規求人が減少傾向にあることから、今後の求人動向には注意しておく必要がある。

(参考) 高校生の就職に関する動向 (「企業が 伊 2015」の状況について) H27.6.19 開催  
(生徒側の傾向や企業から出された意見など)

○企業側の満足度は高く、今後もこのような企業が 伊 があれば参加したいとの意向も強かった状況。  
(参加したことで、高校生の採用意欲が高まったとする企業は、全体の6割以上となっている。)

[生徒側]

- ・説明を聞く生徒の人数などから、単純に名前の知っている企業に多く学生が集中している状況。
- ・サービス系産業の 伊 が高い状況で、人員不足が続いている医療・福祉の業種では、福祉系の 伊 は高くなく、医療系の 伊 が高い傾向。
- ・生徒の就職に対する 伊 は、仕事内容よりも、処遇など労務関連を重視する傾向。

[企業側]

- ・最近では、基礎学力の不足が見られ、おとなしい者が多いとの意見。(質問が無かった、または少なかったとする意見が多く、聞く姿勢や反応の薄さ、挨拶をしても返さない学生がとても多いとの意見。)
- ・自社を多くの学生にPR出来る、貴重な機会であったとの意見が多い。

※送り出す側の課題でもあることから、教育サポ (家庭教育・学校教育等) の充実を図る必要性が高い。

【県内投資に関する動向 (不動産・設備投資関連動向)】

◎現状の地域内投資は、低調な動きになっている。

□産業別では、小売業界の投資が多い状況だが、一時期の多かった頃よりは大幅に減少している状況で、製造業では、好調の大手電気機械系企業のみが大きく投資している状況。

- ・サービス系では、企業間競争の激化や必要経費の増加などから、対策的な投資が多くなっている。
- ・不動産 (開発・取引) に関連する動きは、水面下の物を含め継続している。

(参考) 今年度の県内経済 (景気) に関する見込みについて

◎今年度は、地域内でも格差が広がることが見込まれる。

□企業については、更なる固定費の増加が見込まれることなどから、儲けられている (利益が生み出せている) 企業と徐々に逼迫の方向にある企業における、格差の広がりが見込まれる。

- ・製造業では、TOP 企業と下請の小規模企業、地場のサービス系では時代の流れについていけない、若しくはついていけない企業の差が広がることが見込まれる。

□県民については、富裕層と中間層を含めた低所得者層で、格差の広がりが見込まれる。

- ・高所得者層や資産効果を生み出せる層と、給与水準が高くなく、給与の上昇よりも支出増加にある層において、差の広がりが見込まれる。

#### ◇取扱注意◇

※この報告の中で使用しているコメント等については、各担当者の直感的な意見や、抽象的な意見も反映しているものであり、秘密的な情報に近い物を使用しているものもあるため、取扱いには細心の注意をして下さい。

## 研 修 実 績 一 覧

③

### 【調査員研修】

研修名	日付	参加者数	主なテーマ
登録調査員研修	11/19	50人	統計調査について
経常4調査調査員研修	2/4	28人	統計はこんなに役立つ、県内の犯罪情勢について

### 【一般職員向け研修】

研修名	日付	参加者数	主なテーマ
統計管理者研修	4/27	70人	統計管理者の役割等
統計分析講座	9/10	25人	統計の役割、統計から見た和歌山県の現況
統計分析講座	12/2	14人	
統計研修会	11/27	21人	統計公表資料の説明

### 【統計職員向け】

研修名	日付	参加者数	主なテーマ
基礎研修	6/29、30	22人	統計実務基礎知識、統計データの整理と分析
専門研修	3/17 (予定)	18人 (見込み)	平成27年国勢調査の結果について、経済センサス活動調査について

# 統計ニュース

## 和歌山県 調査統計課

No. 349 2015(平成27)年 12月

育てよう あなたのの中の やさしい心

〒640-8585

和歌山市小松原通一丁目1番地  
 企画調整班

TEL 073-441-2385（直通）

### 平成26年和歌山県鉱工業生産指数の動向

平成26年の鉱工業生産指数【製造工業（平成22年=100）】は、暦年（原指数）で見ると前年末から続く、緩やかな持ち直しの動きが継続したこととあわせ、春先まで消費増税導入に伴う増産の動きがあったことなどから、本県及び近畿は4年ぶりに上昇、全国は2年ぶりに上昇することになった。ただし、4月に実施された消費税の引き上げ（5%→8%）による影響が年間を通じて大きく見られた。

本県の主な4業種の動きを前年と比較すると、はん用・生産用・業務用機械工業が+13.1%、石油・石炭製品工業が+0.7%の上昇となった一方で、鉄鋼業が▲7.8%、化学工業が▲0.5%の低下となった。【図1、表1】

また、四半期別の動きを季節調整済指数から見てみると、本県では、平成26年4月の消費増税に伴う駆け込み需要への対応により平成25年後半から平成26年第I四半期まで増加傾向が継続した。しかし第II四半期はその反動で低下に転じ、その後第III四半期にかけても低下傾向が継続した。続く、第IV四半期に入り、年末にかけては持ち直しの傾向が見られる状況になっていた。また、全国及び近畿の推移を見ると、本県と概ね同様の動きであった。【図2、図3、表2】

図1 生産指数（製造工業）の推移【暦年】

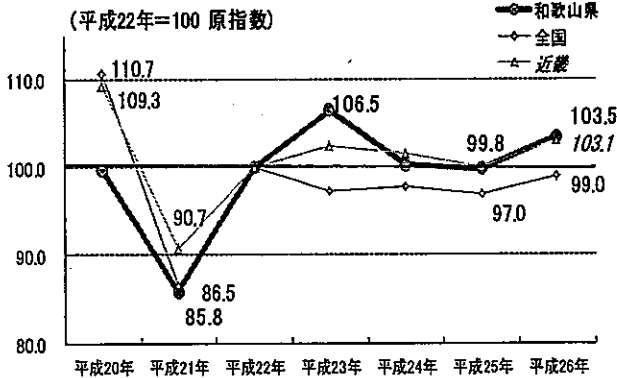


表1 生産指数（製造工業）の推移【暦年】

年	全国		近畿		和歌山県	
	対前年比	%	対前年比	%	対前年比	%
平成20年	-	110.7	-	109.3	-	99.6
平成21年	▲21.9	86.5	▲17.0	90.7	▲13.9	85.8
平成22年	15.6	100.0	10.3	100.0	16.6	100.0
平成23年	▲2.8	97.2	2.4	102.4	6.5	106.5
平成24年	0.6	97.8	▲0.9	101.5	▲5.9	100.2
平成25年	▲0.8	97.0	▲1.5	100.0	▲0.4	99.8
平成26年	2.1	99.0	3.1	103.1	3.7	103.5

業種名	平成26年	対前年比(%)
1. はん用・生産用・業務用機械工業	116.6	13.1
2. 化学工業	109.8	▲0.5
3. 鉄鋼業	93.1	▲7.8
4. 石油・石炭製品工業	87.9	0.7

図2 生産指数（製造工業）の推移【四半期別】

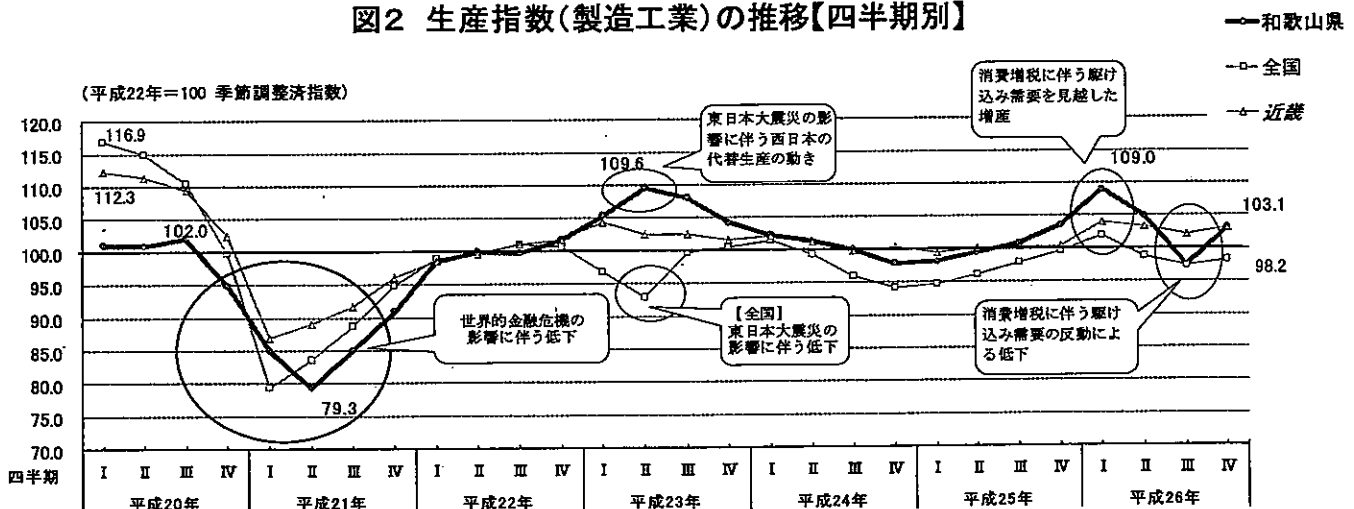


図3 本県の主な業種別生産指数(製造工業)の推移【四半期別】

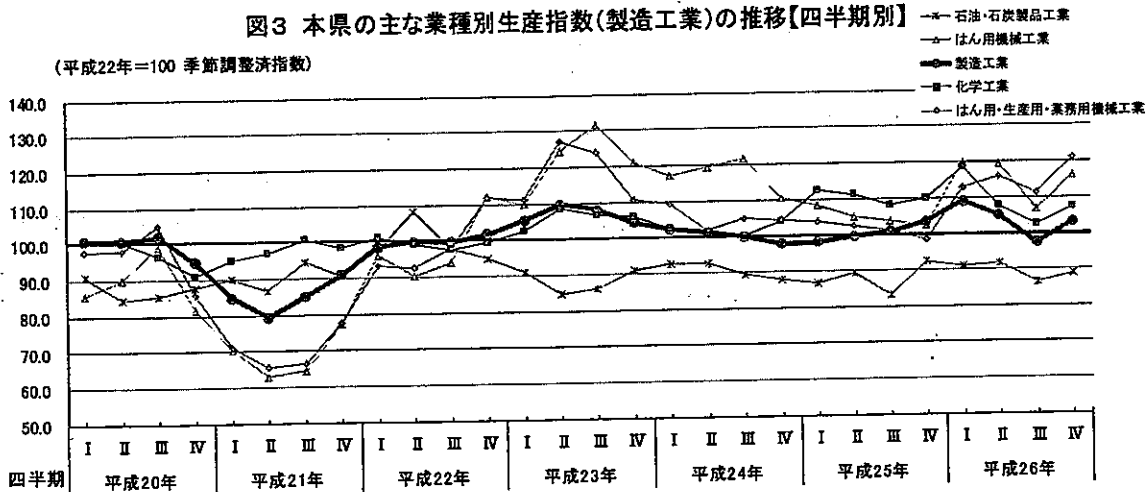


表2 和歌山県 鉱工業生産指数

(平成22年=100) 製造工業のうち、ウエイトの高い4業種のみ抜粋  
※産業総合には公益事業を含む

四半期	製造工業	1. はん用・生産用・業務用機械工業	2. 化学工業	3. 鉄鋼業	4. 石油・石炭製品工業	(参考) 公益事業	(参考) ※ 産業総合	製造工業 対前年及び対前(期、月)比
<b>暦年 原指数</b>								
平成20(2008)年	99.6	96.6	96.7	115.5	88.7	123.1	100.8	—
平成21(2009)年	85.8	72.1	97.9	80.2	90.5	96.8	86.3	▲ 13.9
平成22(2010)年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	16.6
平成23(2011)年	106.5	117.6	104.2	104.2	90.8	111.0	106.8	6.5
平成24(2012)年	100.2	104.9	101.9	100.3	90.8	127.7	101.6	▲ 5.9
平成25(2013)年	99.8	103.1	110.4	101.0	87.3	119.8	100.8	▲ 0.4
平成26(2014)年	103.5	116.6	109.8	93.1	87.9	121.4	104.4	3.7
<b>四半期 季節調整済指数</b>								
平成20年 第I (2008)	101.0	97.8	100.3	114.7	91.0	122.6	102.3	—
II	100.9	98.1	100.4	118.5	84.5	125.3	102.1	▲ 0.1
III	102.0	105.1	96.5	118.4	85.4	124.5	103.2	1.1
IV	94.8	85.9	90.9	107.9	87.8	114.1	95.8	▲ 7.1
平成21年 第I (2009)	84.9	71.0	95.2	85.2	90.0	95.8	85.4	▲ 10.4
II	79.3	65.6	97.1	72.9	86.7	92.7	80.0	▲ 6.6
III	85.0	66.7	100.7	73.3	94.7	95.9	85.7	7.2
IV	90.9	77.7	98.6	88.8	90.8	103.1	91.7	6.9
平成22年 第I (2010)	98.5	93.2	101.2	97.7	97.8	98.1	98.3	8.4
II	99.9	92.5	99.0	104.8	108.2	100.6	100.0	1.4
III	99.7	97.8	97.5	100.9	97.7	101.8	100.2	▲ 0.2
IV	101.7	111.8	99.4	100.0	95.0	92.6	101.4	2.0
平成23年 第I (2011)	105.4	111.2	102.4	102.0	91.1	105.9	105.2	3.6
II	109.6	127.3	108.6	104.3	84.7	103.2	109.3	4.0
III	108.0	123.9	106.5	104.9	86.2	112.4	108.4	▲ 1.5
IV	104.2	110.4	106.0	105.8	91.1	123.1	105.4	▲ 3.5
平成24年 第I (2012)	102.2	109.1	102.3	105.3	92.5	133.9	103.8	▲ 1.9
II	101.2	101.6	101.1	102.4	92.7	132.8	102.7	▲ 1.0
III	99.9	105.1	100.2	102.9	89.5	122.1	100.8	▲ 1.3
IV	97.8	104.4	103.9	90.9	87.6	128.5	99.5	▲ 2.1
平成25年 第I (2013)	98.1	103.8	112.4	94.6	86.9	115.5	97.9	0.3
II	99.5	102.3	111.1	100.6	89.3	122.2	100.6	1.4
III	100.7	101.2	108.3	102.3	83.3	126.3	101.8	1.2
IV	103.5	98.6	110.0	104.5	92.4	143.6	103.2	2.8
平成26年 第I (2014)	109.0	112.7	118.5	104.5	91.1	138.2	108.9	5.3
II	104.9	115.7	107.7	96.5	91.6	124.4	105.9	▲ 3.8
III	97.4	111.1	102.5	85.8	86.3	111.5	99.9	▲ 7.1
IV	103.1	121.1	107.4	84.6	88.8	101.9	100.4	5.9
<b>月別 季節調整済指数</b>								
平成26年 1月	110.8	111.8	119.8	108.1	90.4	142.9	108.0	5.9
2月	107.1	113.3	117.4	103.5	90.8	141.3	108.7	▲ 3.3
3月	109.0	113.2	118.2	102.0	92.0	130.4	110.1	1.8
4月	105.4	115.1	113.0	99.7	98.9	129.1	106.7	▲ 3.3
5月	106.0	116.3	106.2	96.1	86.7	124.2	106.9	0.6
6月	103.3	115.7	104.0	93.5	89.3	119.8	104.1	▲ 2.5
7月	99.3	117.8	98.1	88.6	87.1	123.1	100.5	▲ 3.9
8月	94.3	101.8	102.6	84.0	84.5	108.7	100.7	▲ 5.0
9月	98.6	113.7	106.8	84.7	87.3	102.8	98.6	4.6
10月	102.4	122.9	102.9	87.0	87.5	100.0	101.9	3.9
11月	99.1	116.2	109.4	83.3	88.3	103.7	98.8	▲ 3.2
12月	107.8	124.2	109.9	83.4	90.5	101.9	100.3	8.8

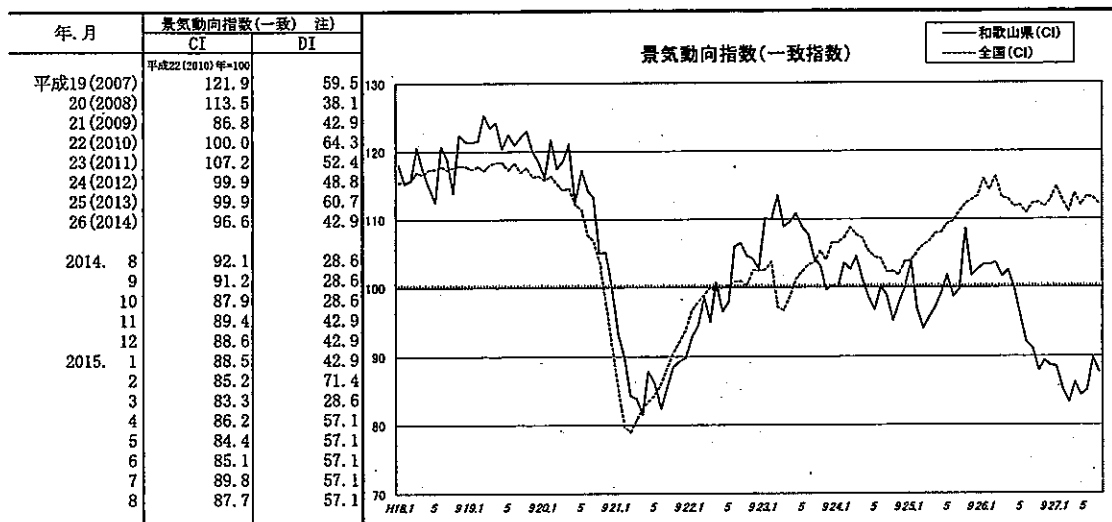
指標の動向

1 鉱工業生産指数

年.月	和歌山県							全国	近畿
	製造工業								
	鉄鋼	金属製品	機械	化学	石油・石炭	プラスチック製品	(原指数)		
平成20(2008)	99.6	115.5	68.2	93.7	96.6	88.7	100.0	110.7	109.3
21(2009)	85.8	80.2	103.9	72.9	97.9	90.5	96.0	86.5	90.7
22(2010)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23(2011)	106.5	104.2	91.3	117.6	104.2	90.8	101.3	97.2	102.4
24(2012)	100.2	100.3	81.6	104.4	101.9	90.8	103.0	97.8	101.5
25(2013)	99.8	101.0	51.3	102.7	110.4	87.3	103.7	97.0	100.0
26(2014)	103.5	93.1	60.6	117.5	109.8	87.9	102.2	99.0	103.1
	(季節調整済指数)							(季節調整済指数)	
9	98.6	84.7	37.9	112.9	106.8	87.3	100.9	98.2	104.1
10	102.4	87.0	54.0	125.4	102.9	87.5	98.6	98.5	106.0
11	99.1	83.3	42.8	116.9	109.4	88.3	97.0	98.0	101.2
12	107.8	83.4	42.5	129.6	109.9	90.5	97.2	98.1	102.1
2015. 1	103.5	83.0	62.5	114.6	127.2	83.7	99.3	102.2	110.5
2	100.1	79.0	84.0	113.5	113.3	83.6	103.5	99.0	105.9
3	96.4	75.4	72.3	115.5	100.1	84.3	102.4	98.2	106.5
4	95.8	70.3	78.8	116.1	99.0	82.8	105.4	99.3	102.1
5	95.4	66.3	107.7	100.8	112.1	86.3	104.6	97.2	101.0
6	97.0	67.2	70.4	111.7	104.2	83.7	105.8	98.4	102.6
7	99.6	69.9	42.4	118.9	109.7	92.8	105.6	97.6	102.8
8	97.5	66.6	28.6	120.5	116.9	99.4	107.1	96.2	100.4
9	105.0	68.9	49.6	120.2	131.2	98.8	106.2	97.3	p 101.6

注1) 「p」は速報値です。  
 注2) 全国・近畿・和歌山県の数値は年間補正をしています。

2 景気動向指数



注) CI: 各指標の前月比での変化率を1つの指標に合成したもの。景気の変動の相対的な大きさやテンポを示します。  
 DI: 景気に敏感な経済指標を3ヶ月前と比較し、50%を基準に景気判断する方法。景気方向性を示します。

3 物価指数、家計消費支出

年.月	消費者物価指数 総合		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合		企業向けサービス価格指数	国内企業物価指数	家計消費支出(月平均) (農林漁家世帯を含む)			
	和歌山市	全国	和歌山市	全国			和歌山市		全国	
							二人以上の世帯	勤労者世帯 注1)		勤労者世帯
	(2010年=100)				(2010年=100)			千円	千円	千円
平成19(2007)	99.1	100.7	98.9	100.8	102.9	101.1	233.4	263.3	323.5	
20(2008)	100.8	102.1	100.8	102.3	103.1	105.7	261.2	323.0	324.9	
21(2009)	100.2	100.7	100.3	101.0	101.5	100.1	260.5	291.1	319.1	
22(2010)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	235.1	267.3	318.3	
23(2011)	99.7	99.7	99.6	99.8	99.3	101.5	252.8	299.9	308.8	
24(2012)	99.6	99.7	99.5	99.7	99.0	100.6	244.9	283.0	313.9	
25(2013)	100.1	100.0	100.1	100.1	99.0	101.9	258.5	278.5	319.2	
26(2014)	102.9	102.8	102.7	102.7	101.7	105.1	265.0	319.2	318.8	
9	103.9	103.9	103.5	103.5	102.3	106.4	230.5	300.1	303.6	
10	103.7	103.6	103.5	103.6	102.4	105.5	242.2	330.7	316.2	
11	103.4	103.2	103.2	103.4	102.8	105.2	248.2	352.2	306.2	
12	103.2	103.3	103.1	103.2	102.8	104.7	265.1	343.9	357.8	
2015. 1	102.6	103.1	102.5	102.6	102.3	103.3	275.4	344.7	320.7	
2	102.3	102.9	102.1	102.5	102.4	103.2	230.5	297.9	291.4	
3	102.8	103.3	102.6	103.0	102.9	103.5	338.2	444.4	352.0	
4	103.1	103.7	102.9	103.3	102.8	103.6	281.7	349.9	334.3	
5	103.7	104.0	103.2	103.4	102.9	103.8	276.6	327.4	317.3	
6	103.7	103.8	103.4	103.4	102.9	103.6	277.8	351.7	293.0	
7	103.9	103.7	103.4	103.4	103.1	103.3	275.7	339.0	314.8	
8	103.9	103.9	103.5	103.4	103.0	102.7	323.4	298.2	317.2	
9	103.5	103.9	103.3	103.4	p 102.9	102.1	249.4	278.6	298.7	

注1) 勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち、勤労者世帯」を指します。  
 注2) 「p」は速報値です。

4 賃金、労働時間  
(常用雇用人30人以上の事業所、調査産業計常用雇用人1人月平均)

年.月	現金給与総額				和歌山県			全国	
	和歌山県	全国	前年(同月)比		総実労働時間	うち所定内	うち所定外	総実労働時間	うち所定内
			和歌山県	全国					
	千円	千円	%	%	時間	時間	時間	時間	時間
平成19(2007)	331.5	377.7	-1.1	-1.7	155.0	142.9	12.1	154.2	140.8
20(2008)	333.8	379.5	0.7	0.5	153.9	142.1	11.8	153.0	140.1
21(2009)	316.0	355.2	-5.3	-6.4	144.4	136.1	8.3	147.3	136.4
22(2010)	311.8	360.3	-1.3	1.4	143.9	135.0	8.9	149.8	137.8
23(2011)	311.5	362.3	-0.1	0.6	144.7	135.4	9.3	149.0	137.1
24(2012)	312.6	356.6	-1.2	-0.9	146.8	137.3	9.5	150.7	138.5
25(2013)	311.9	358.0	-0.8	-0.3	145.8	136.3	9.5	149.3	136.9
26(2014)	316.9	363.3	0.9	0.9	145.8	135.9	9.9	149.0	136.2
9	254.5	298.2	-1.5	0.7	146.0	136.5	9.5	148.2	135.8
10	255.8	299.6	0.5	0.1	146.9	137.2	9.7	153.7	140.9
11	269.5	312.7	3.2	0.0	146.2	136.0	10.2	149.1	136.1
12	611.6	669.2	-0.3	1.4	145.5	134.9	10.6	147.9	134.5
2015. 1	265.2	296.7	3.6	0.4	141.0	125.9	15.1	141.4	128.7
2	253.3	288.6	0.4	0.0	145.7	134.0	11.7	145.4	132.6
3	273.1	307.4	-3.5	0.1	147.4	135.8	11.6	150.4	137.1
4	259.0	305.0	1.1	0.7	155.2	142.6	12.6	155.8	142.4
5	260.9	300.8	3.7	1.2	147.4	132.4	15.0	143.0	130.5
6	417.0	516.8	-11.2	-3.3	155.8	143.9	11.9	153.4	140.8
7	338.6	421.4	-0.9	1.0	154.7	141.8	12.9	155.5	142.8
8	269.1	298.6	2.6	0.4	151.1	138.8	12.3	145.4	133.2
9	-	294.6	-	0.4	-	-	-	147.0	134.3

注1) 平成27年1月の抽出替えにより生じたギャップを修正するため、指数の増減率を改訂しています。  
注2) 和歌山県の2015年9月分は、来月掲載予定です。

5 労働力需給  
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年.月	和歌山県						全国			
	求人倍率		求職者数		求人数		求人倍率			
	新	規	新	規	新	規	新	規	新	規
	倍	有	人	有	人	人	有	人	倍	有
平成19(2007)	1.37	0.90	4,041	16,024	5,525	14,394	1.52	1.04		
20(2008)	1.26	0.84	3,987	15,538	5,019	13,020	1.25	0.88		
21(2009)	0.92	0.56	4,502	18,145	4,149	10,169	0.79	0.47		
22(2010)	0.98	0.58	4,686	18,697	4,578	10,811	0.89	0.52		
23(2011)	1.13	0.71	4,626	18,465	5,236	13,110	1.05	0.65		
24(2012)	1.29	0.81	4,294	17,274	5,523	13,947	1.28	0.80		
25(2013)	1.39	0.89	4,099	16,646	5,681	14,784	1.46	0.93		
26(2014)	1.53	0.99	3,747	15,392	5,727	15,306	1.66	1.09		
	(季節調整指数)						(季節調整指数)			
9	1.49	1.00	3,881	15,434	5,699	15,443	1.68	1.10		
10	1.52	0.99	3,773	15,497	6,382	15,979	1.69	1.10		
11	1.52	0.98	2,766	14,605	5,230	15,563	1.69	1.12		
12	1.61	0.99	2,386	13,290	4,914	14,656	1.77	1.14		
2015. 1	1.65	1.00	3,688	13,633	5,741	14,457	1.77	1.14		
2	1.44	0.98	3,627	14,165	5,576	14,676	1.63	1.15		
3	1.69	0.99	3,958	15,201	5,978	15,566	1.72	1.15		
4	1.56	1.02	5,056	16,400	5,663	15,162	1.77	1.17		
5	1.61	1.06	3,529	15,693	5,407	14,847	1.78	1.19		
6	1.61	1.04	3,689	15,388	5,628	14,797	1.78	1.19		
7	1.49	1.03	3,559	15,007	5,606	14,655	1.83	1.21		
8	1.65	1.05	3,334	14,775	5,970	15,242	1.85	1.23		
9	1.89	1.12	3,481	14,789	6,605	16,480	1.86	1.24		

6 県内主要経済指標

年.月	公共工事 請負金額 (億円)	建築物着工床面積		新設着工住宅		百貨店・ スーパー販売額		企業倒産	
		居住専用	非居住専用 (併用等を含む)	戸数	床面積	(百貨店+ スーパー)	東工高工リサー 支店開	件数	負債総額
平成19(2007)	1,276	594	438	6,137	609	135,564	135	35,464	
20(2008)	1,199	586	386	6,176	598	137,094	160	27,160	
21(2009)	1,318	494	334	4,784	495	129,962	166	17,172	
22(2010)	1,250	508	464	4,867	516	125,504	148	24,684	
23(2011)	1,243	487	486	4,825	492	127,388	142	15,907	
24(2012)	2,021	497	581	4,961	503	128,210	112	19,717	
25(2013)	2,055	578	401	5,637	580	124,867	94	13,078	
26(2014)	2,196	487	390	5,014	485	123,459	95	17,092	
9	203	45	18	487	45	9,532	6	130	
10	135	29	17	305	29	9,594	9	1,031	
11	131	42	85	442	41	10,195	5	640	
12	113	40	23	376	40	12,040	8	303	
2015. 1	88	35	26	428	36	11,568	4	348	
2	65	35	35	412	35	9,356	3	354	
3	92	31	47	323	31	9,709	7	16,945	
4	139	35	51	373	36	9,841	6	358	
5	212	36	44	403	37	10,064	6	1,653	
6	224	38	28	403	38	9,993	6	301	
7	156	34	31	318	34	10,377	11	381	
8	99	41	56	429	40	10,825	4	239	
9	136	36	33	353	35	9,766	6	608	

注1) 西日本建設業保証(株)の前払金保証実績による請負金額です。

統計管理者 様  
(各課副課長)

お世話になります。  
本日、毎月勤労統計調査H26年7月をアップしました。  
これによると、主な指数の対前年同月増減率はほとんどの部門で増加しています。  
これは全国的にも同じような傾向です。(本県ではパートタイム労働者比率は減少)  
特に「決まって支給する給与」が本県で伸びているのはベースアップと残業手当  
の支給によるものです。また労働時間や常用労働者も増えています。  
ただし、給与の実数値を見ると、全国との差は依然として大きく、「現金給与総  
額」では業種、事業所規模を問わず、全国に大きく水をあけられています。  
詳しくは

<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/maikin/index.html>

■調査結果の概要 の各平成26年「7月」をご覧ください。

#### 平成26年度メールマガジンの実績

月		項目
4	11	統計ニュース
	22	鉱工業指数
5	2	人口
	21	鉱工業、毎勤
7	1	消費者物価
	17	毎勤
	29	消費者物価
8	12	統計ニュース
9	1	漁業センサス
	25	鉱工業
10	2	工業統計
	21	毎勤
11	4	人口
	13	県民経済計算
	21	鉱工業
12	3	消費者物価
1	22	毎勤
	26	学校基本調査
2	25	毎勤
3	31	消費者物価



[ホーム](#) > [組織から探す](#) > [調査統計課](#)

[読み上げる](#)

## 企画部企画政策局調査統計課

50音索引	統計年鑑	指標からみた和歌山県のすがた	統計ニュース	リンク
-------	------	----------------	--------	-----

◆平成27年国勢調査へのご回答ありがとうございました。まだ、ご回答いただいていない場合は、至急お住まいの市町村にお問い合わせください。

◆平成28年1月5日 和歌山市の世帯に、「国勢調査の係の者」と名乗り、個人情報聞きだそうとした電話がありました。国勢調査を騙った不審な電話・訪問があった場合は、お住まいの市町村統計主管課室・県庁調査統計課までお問い合わせ下さい。

◆現在、和歌山県では、和歌山市、紀の川市、串本町で「家計調査」を実施しております。調査員が訪問した場合は、調査名や調査員証をご確認いただき調査にご協力いただくようお願いいたします。

◆平成28年6月1日を期日として、平成28年経済センサス-活動調査を実施します。全ての事業所・企業が対象となります。

[【総務省・経済産業省】平成28年経済センサス-活動調査キャンペーンサイト](#)



◆2015年農林業センサスに御回答いただいた皆様、ありがとうございました。

### ★お知らせ★

- ・平成27年度和歌山県統計グラフコンクール及び第63回統計グラフ全国コンクールの結果について(統計協会)。
- ・冊子「和歌山県統計年鑑(平成26年刊行)」販売中です。
- ・冊子「平成26年度版 指標からみた和歌山県のすがた」販売中です。
- ・「2016年わかやま県民手帳」販売のお知らせ

- ◆県庁内の各課室が保有する統計データはこちらから
  - ◆平成28年1月1日現在の和歌山県の推計人口は、**960,010人**です。
- 本数値は、平成22年国勢調査を基に計算したものであって、平成27年国勢調査の結果ではありません。

### ♪ 新着情報 ♪

- (H28.2.2) [和歌山市の消費者物価指数の概況 平成27年12月分及び平成27年平均](#)
- (H28.1.30) [商業動態統計調査結果\(平成27年11月確報\)](#)
- (H28.1.29) [鉱工業生産指数\(平成27年11月分\)](#)
- (H28.1.27) [毎月勤労統計調査結果速報 平成27年10月分](#)
- (H28.1.27) [平成27年毎月勤労統計調査特別調査結果・平成26年総合報告書](#)
- (H28.1.22) [平成27年度学校基本調査結果](#)
- (H28.1.15) [2015年 農林業センサス 和歌山県の概要\(概数値\)](#)
- (H28.1.15) [毎月推計人口 平成28年1月1日現在](#)
- (H28.1.13) [統計ニュース 1月号\(Excelファイル\)](#)
- (H28.1.8) [平成26年経済センサス-基礎調査結果\(確報\)](#)
- (H27.12.8) [労働力調査結果\(平成27年7~9月期平均\)](#)
- (H27.11.7) [「2016年わかやま県民手帳」販売のお知らせ](#)
- (H27.10.16) [和歌山県統計グラフコンクール及び第63回統計グラフ全国コンクール結果について\(統計協会\)](#)
- (H27.9.29) [平成26年工業統計調査\(速報\)](#)
- (H27.9.24) [平成26年商業統計調査結果\(速報\)](#)
- (H27.5.1) [和歌山県人口調査結果 平成27年4月1日現在](#)
- (H27.4.2) [平成26年度学校保健統計調査](#)

### ★長期時系列データ

- 📄 [国勢調査](#)
- 📄 [県民経済計算](#)
- 📄 [市町村民経済計算](#)
- 📄 [産業連関表](#)
- 📄 [和歌山県経済推計人口](#)
- 📄 [事業所・企業統計調査](#)
- 📄 [毎月勤労統計調査](#)
- 📄 [労働力調査](#)
- 📄 [住宅・土地統計調査](#)
- 📄 [就業構造基本調査](#)
- 📄 [鉱工業生産指数](#)
- 📄 [工業統計調査](#)
- 📄 [商業統計調査](#)
- 📄 [商業動態統計調査](#)
- 📄 [生産動態統計調査](#)
- 📄 [学校基本調査](#)
- 📄 [学校保健統計調査](#)
- 📄 [消費者物価指数](#)
- 📄 [農林業センサス](#)
- 📄 [漁業センサス](#)
- 📄 [社会生活基本調査](#)
- 📄 [個人企業経済調査](#)
- 📄 [経済センサス](#)
- 📄 [家計調査](#)
- 📄 [小売物価統計調査](#)
- 📄 [全国消費実態調査](#)

- (H27. 3.28) [平成26年 消費者物価指数年報](#)
- (H27. 3.26) [毎月勤労統計調査結果速報 平成26年平均結果](#)
- (H27. 3.20) [「和歌山県統計年鑑\(平成26年刊行\)」\(Excelファイル\)](#)
- (H27. 3.20) [「和歌山県統計年鑑\(平成26年刊行\)」販売のお知らせ](#)
- (H27. 3.19) [「指標からみた和歌山県のすがた\(平成26年度\)」\(Excelファイル\)](#)
- (H27. 3.19) [「指標からみた和歌山県のすがた\(平成26年度\)」販売のお知らせ](#)
- (H27. 3. 3) [平成25年工業統計調査\(確報\)](#)
- (H27. 2.27) [平成25年 住宅・土地統計調査結果\(確報\)](#)
- (H27. 2. 6) [平成25年の和歌山県経済](#)
- (H27. 2. 3) [2013年漁業センサス 和歌山県の結果概要](#)
- (H26.12.19) [平成24年度 市町村経済計算](#)
- (H26.11.12) [平成24年度 県民経済計算](#)
- (H26. 5.30) [平成24年経済センサス一活動調査 確報](#)
- (H25.10.11) [平成24年経済センサス一活動調査\(製造業・確報\)](#)
- (H25. 8.21) [平成24年度就業構造基本調査結果\(和歌山県分\)の概要](#)
- (H23.11.3) [平成22年国勢調査確報値結果の概要](#)
- (H23.9.3) [平成23年社会生活基本調査](#)
- (H23.5.20) [平成17年 和歌山県産業連関表\(外生部門一部修正\)](#)

平成28年2月2日更新

**516273**



当ホームページの一部にはPDFファイルを利用しております。

ソフトが必要な場合は左記のボタンで「Acrobat Reader」をダウンロードしてください。

このページに関するお問い合わせは

和歌山県企画部企画政策局調査統計課 **【フロアマップ】**

〒640-8585 和歌山市小松原通1-1 **【地図】**

TEL: 073-441-2385 FAX: 073-441-2386 メール: [e0203001@pref.wakayama.lg.jp](mailto:e0203001@pref.wakayama.lg.jp)

[サイトポリシー](#) [リンク・著作権について](#)

Copyright © Wakayama Prefecture. All Rights Reserved.

ホーム > 組織から探す > 調査統計課 > 長期時系列データ

🔍 読み上げる

## 企画部企画政策局調査統計課

50音索引	統計年鑑	指標からみた和歌山県のすがた	統計ニュース	リンク
-------	------	----------------	--------	-----

## 長期時系列データ

- 特に注記しない限り、年次は暦年、年度は会計年度を意味します。
- 過去の事実と比較検討する際に便利となるよう、統計表は過去からの時系列としました。  
(統計表によって差はありますが、昭和55年頃からのデータを掲載しております。御了承ください。)  
各資料は、主に官公庁公表の統計を利用しました。
- なお、資料の出所は、各統計表に明示してあります。
- 単位未満の数字は、原則として四捨五入してあります。したがって、合計の数字と内訳の計が一致しない場合があります。
- 各データの正確性については万全を期していますが、誤り等が見つかった場合は、予告なくデータを差し替える場合があります。
- 統計表については、すべてExcel(エクセル)にて作成しています。

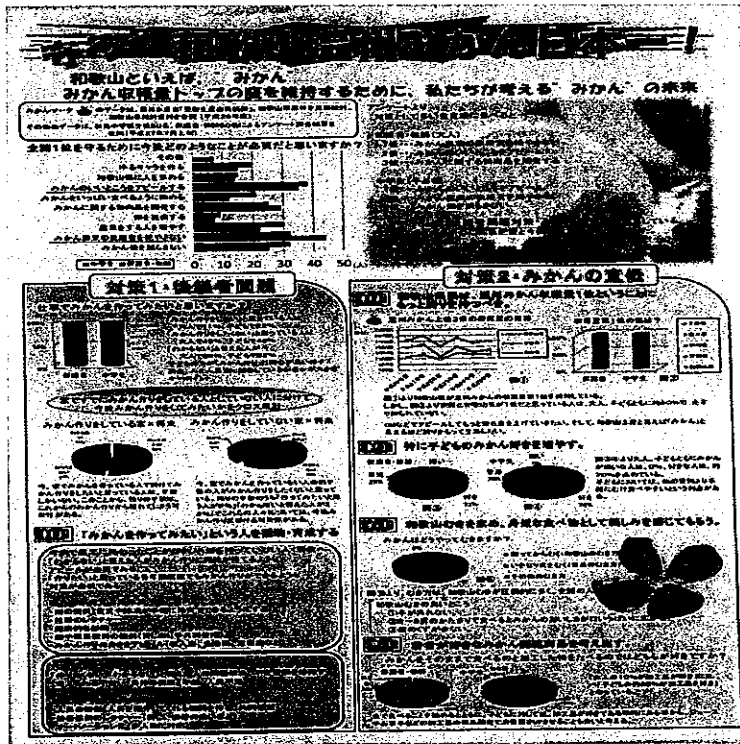
各統計表の符号の意味は、次のとおりです。

0	単位未満のもの
-	該当数字がないもの
...	該当数字不詳のもの
△・▲	減のもの
X	統計法に基づき、公表をさしひかえたもの

最終更新日	
2015年10月22日	個人企業経済調査 <sup>1)</sup>
2015年7月28日	工業統計調査 <sup>2)</sup>
2014年3月27日	消費者物価指数 <sup>3)</sup>
2014年3月27日	国勢調査・推計人口 <sup>4)</sup>
2014年3月27日	家計調査 <sup>5)</sup>
2014年3月27日	小売物価統計調査 <sup>6)</sup>
2014年3月27日	就業構造基本調査 <sup>7)</sup>
2013年12月27日	毎月勤労統計調査(各項目目次 <sup>8)</sup> )
2013年12月27日	毎月勤労統計調査(全項目 <sup>9)</sup> )
2013年12月27日	労働力調査 <sup>10)</sup>
2012年9月28日	全国消費実態調査 <sup>11)</sup>
2012年9月26日	住宅・土地統計調査 <sup>12)</sup>
2011年3月14日	和歌山県統計年鑑 <sup>13)</sup>
2011年2月1日	和歌山県のすがた(100の指標からみた和歌山 <sup>14)</sup> )
2010年12月21日	全国物価統計調査 <sup>15)</sup>
2010年10月30日	学校保健統計調査 <sup>16)</sup>
2010年10月30日	商業動態統計調査 <sup>17)</sup>
2010年10月23日	漁業センサス <sup>18)</sup>
2010年10月23日	学校基本調査 <sup>19)</sup>
2009年1月26日	商業統計調査 <sup>20)</sup>
2008年3月18日	事業所・企業統計調査 <sup>21)</sup>
2008年3月18日	農林業センサス <sup>22)</sup>
2008年3月18日	社会生活基本調査 <sup>23)</sup>

# 平成27年度 和歌山県統計グラフコンクール 入賞作品展示会

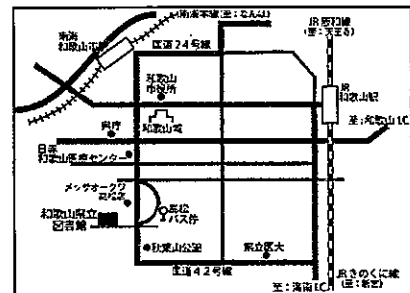
今年度実施しました統計グラフコンクールの入賞作品展示会を開催します。  
工夫をこらした力作揃いとなっています。ぜひご覧ください。



<パソコン統計グラフの部特選>有田市立初島中学校 佐原萌花・嶋田優紀さん

期間：平成27年12月16日（水）～  
平成28年1月7日（木）

場所：きのくに志学館（和歌山県立図書館）  
エントランスホール  
和歌山市高松一丁目7番38号



【問合せ先】  
和歌山県統計協会事務局（和歌山県企画部企画政策局調査統計課内）  
TEL：073-441-2385

2016  
平成28年

# わかやま県民手帳

～ きいちゃん手帳 ～



2015年 紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会  
マスコット「きいちゃん」

和歌山県 県勢データ

項目	単位	和歌山県	全国	順位	時期
総面積	km <sup>2</sup>	4,726	377,962	30	H25.10.1
可住地面積(人口1人当り)	m <sup>2</sup>	1,119	960	30	H25.10.1
年平均気温	℃	17.0	15.6	12	H25年
年間日照時間	時間	2,282	2,075	13	H25年
年間降水量	mm	1,370	1,715	36	H25年
総人口(推計人口)	千人	971	127,083	40	H25.10.1
人口増加数(人口千人当り)(参考値)	人	△8.46	△1.69	43	H25.10-H26.9
人口密度(総面積当り)(参考値)	人/km <sup>2</sup>	207.1	341.3	29	H25.10.1
昼夜間人口比率	%	98.08	100.00	39	H22.10.1
自然増加数(人口千人当り)	人	△5.8	△1.9	42	H25年
出生児数(人口千人当り)	人	7.3	8.2	40	H25年
死亡者数(人口千人当り)	人	13.1	10.1	6	H25年
合計特異出生率	人	1.52	1.43	18	H25年
社会移動数(人口千人当り)	人	△3.06	-	42	H26年
転入者数(人口千人当り)	人	11.81	18.02	42	H26年
転出者数(人口千人当り)	人	14.87	18.02	38	H26年
年少人口割合(0~14歳)	%	12.4	12.9	38	H25.10.1
生産年齢人口割合(15~64歳)	%	58.2	62.1	43	H25.10.1
老年人口割合(65歳以上)	%	29.4	25.1	5	H25.10.1
1人当りの老人世帯割合(一般世帯に占めず)	%	12.8	9.2	3	H22.10.1
1世帯当り人員(一般世帯)	人	2.50	2.42	29	H22.10.1
完全失業率	%	6.74	6.42	18	H22.10.1
労働力率(男)	%	70.8	73.8	37	H22.10.1
(女)	%	45.9	49.6	46	H22.10.1
第1次産業への就業者割合	%	9.6	4.2	11	H22.10.1
第2次産業への就業者割合	%	22.4	25.2	36	H22.10.1
第3次産業への就業者割合	%	68.0	70.6	20	H22.10.1
有効求人倍率 (月間有効求人/月間有効求職者数)	倍	0.91	0.97	24	H25年度
常用労働者1人平均月間 実労働時間(男)	時間	161.1	161.2	39	H25年
(女)	時間	125.6	125.9	35	H25年
高等学校卒初任給(男)	円	154,800	161,300	30	H26.6
(女)	円	151,000	154,200	25	H26.6
常用労働者1人平均月間 現金給与総額(男)	円	361,272	400,389	25	H25年
(女)	円	197,727	206,711	22	H25年
県内総生産(名目GDP)	億円	35,727	5,001,582	37	H24年度
1人当り県民所得	千円	2,738	2,972	22	H24年度
販売向家人口割合 (販売向家世帯数/総人口)	%	8.6	5.1	20	H22.2.1
生産農業所得	億円	300	29,647	34	H25年
林産物業材生産額	千m <sup>3</sup>	166	19,646	29	H25年
生産林業所得	億円	21	2,251	30	H25年
海面漁業・養殖業生産額	t	26,445	4,798,024	31	H24年
海面漁業・海面養殖業生産額	百万円	12,731	1,328,755	28	H24年
民間建設工事業(人口1人当り)(出来ベース)	千円	212	227	21	H25年度
公共建設工事業(人口1人当り)(出来ベース)	千円	391	167	3	H25年度
着工新設住宅 戸数(人口1万人当り)	戸	57.9	77.6	36	H25年度
(持ち家)1戸当り床面積	m <sup>2</sup>	123	125	31	H25年度
製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	億円	29,723	2,920,921	28	H25年
製造業付加価値額(従業者4人以上の事業所)	億円	8,430	901,489	29	H25年
民間事業所に所属する従業者数増減率	%	△3.4	△4.5	9	H24.2.1
旅客輸送量(発着ベース)	千人	14,979	5,170,603	21	H25年度
(積込ベース)	千人	14,542	5,170,603	21	H25年度
(積込ベース)	千人	50,486	24,575,107	36	H25年度
卸売業商店数(人口1万人当り)	店	26.2	26.2	17	H19.6.1
卸売業年間商品販売額	億円	9,313	4,135,317	42	H25年度
小売業商店数(人口1万人当り)	店	119.7	89.1	3	H19.6.1
小売業年間商品販売額	億円	9,348	1,347,054	40	H25年度
コンビニエンスストア商店数(人口1万人当り)	店	2.1	3.4	47	H19.6.1
金融機関の預貯金残高(人口1人当り)	千円	3,051	3,295	11	H26.3月末
金融機関の貸出金残高(人口1人当り)	千円	1,580	3,436	42	H26.3月末

項目	単位	和歌山県	全国	順位	時期
1世帯当りの生命保険等現在高 (2人以上の全世帯)	千円	3,382	3,552	33	H21.11月末日
国税収納済額	億円	2,393	501,801	33	H25年度
財政規模(都道府県財政) (人口1人当り歳出決算額)	円	595,511	393,198	8	H25年度
財政力指数(都道府県財政) (基礎財政収入額/基準財政需要額)	-	0.299	0.454	38	H23年度~ H25年度平均
歳入に占める地方税割合(都道府県財政)	%	14.9	32.5	40	H25年度
県税現在高の割合(都道府県財政)	%	166.4	189.8	40	H24年度
投資的経費の割合(都道府県財政)	%	24.9	15.5	2	H25年度
行政投資額(人口1人当り)	千円	295	172	4	H24年度
1世帯当りの家計資産高(2人以上の全世帯)	千円	31,953	35,878	25	H21.11月末日
1世帯当りの家計負債高(2人以上の全世帯)	千円	14,645	15,208	25	H21.11月末日
1世帯当りの家計資産負債率(2人以上の全世帯)	千円	3,582	5,433	44	H21.11月末日
1世帯当りの年間収入 (2人以上の全世帯)	千円	5,569	6,563	42	H20.12-H21.11
1世帯当りの年間消費支出 (2人以上の全世帯)	千円	273.1	300.9	37	H21.9~11の 1ヶ月平均
消費者物価指数(地域経路指数) (持家の帰属消費を除く総合)	-	100.5	100.0	9	H26年平均
消費電力(人口1人当り)	kWh	2,706	2,234	4	H25年度
電灯の使用量(人口1人当り)	kWh	85.5	139.0	20	H25年
海外旅行者数(人口千人当り)	人	74.8	61.7	6	H25.10.1
持ち家比率	%	126.6	120.9	29	H25.10.1
持ち家住宅1戸当りの延べ面積	m <sup>2</sup>	94.4	90.2	19	H25.10.1
最低居住水準以上の世帯割合	%	35.4	△1.2	41	H26.7.1
住宅地平均価格(基準地価格)	千円/m <sup>2</sup>	△3.0	△1.2	41	H26.7.1
住宅地平均価格の増減率	%	249.2	253.6	27	H26年
大型小売店売り場面積(人口千人当り)	m <sup>2</sup>	97.5	97.7	24	H26.3.31
水道普及率(給水人口/総人口)	%	24.6	77.6	45	H26.3.31
公共下水道普及率(処理区域人口/総人口)	%	75.5	90.7	44	H20.10.1
水洗比率	%	1,022	964	8	H24年度
ごみ排出量(1人1日当り)	g	14.3	20.5	42	H24年度
ごみリサイクル率	%	288.3	312.4	38	H25.3月末
自家用乗用車保有台数(人口千人当り)	台	224.0	207.3	16	H25年度
民生費(人口1人当り)	円	15.34	16.78	18	H25年度
被生活保護実人員(人口千人当り)	人	1,579	1,322	22	H25.10.1
一般病院・一般診療所の病床数 (人口10万人当り)	床	269.2	225.5	9	H24.12.31
医師数(人口10万人当り)	人	72.5	78.2	18	H24.12.31
歯科医師数(人口10万人当り)	人	1,284	1,077	22	H24.12.31
就業(畜)種別数(人口10万人当り)	人	2.1	2.1	26	H25年
乳児死亡率(乳児死亡率/出生数×1000)	%	79.07	79.59	37	H22年
平均寿命(男)	年	85.69	86.35	45	H22年
(女)	年	13.0	15.8	41	H26.5.1
小学校本務教員1人当り児童数	人	11.7	13.8	37	H26.5.1
中学校本務教員1人当り生徒数	人	12.6	14.2	30	H26.5.1
高等学校本務教員1人当り生徒数	人	98.7	98.4	14	H26.3月卒業生
中学校卒業生の現役進学率	%	48.2	51.5	23	H26.3月卒業生
大学・短大等への(男)	%	50.7	56.1	28	H26.3月卒業生
現役進学率(女)	%	23.9	21.1	29	H26.3月卒業生
高卒者に占める就職者の割合(男)	%	17.7	13.9	22	H26.3月卒業生
(女)	%	86.3	54.4	1	H26.4月入学 高卒就職者
県外大学・短大への進学率割合 (高等学校卒業生)	%	23.9	17.9	15	H26.3月 高卒就職者
労働災害発生数 (労災死者数/従業労働者数×100万)	-	3.14	1.59	2	H24年
労働災害発生率 (労働損失日数/従業労働者数×1000)	件	45.1	42.6	20	H24年度
公害苦情件数(人口10万人当り)	件	930	1,032	17	H25年
犯罪件数(人口10万人当り)	件	610.7	617.3	22	H25年
交通事故死傷者数(人口10万人当り)	人	4.3	3.78	15	H25年
出火件数(人口1万人当り)	件	4.3	3.78	15	H25年

## 【和歌山県の出版物 9 種】

- ⑨ 統計ニュース（再掲）
- ⑩ 和歌山県統計年鑑
- ⑪ 指標からみた和歌山県のすがた
- ⑫ 県民経済計算年報
- ⑬ 和歌山県の工業
- ⑭ 消費者物価指数年報
- ⑮ 学校基本調査の概要
- ⑯ 市町村民経済計算推計報告書
- ⑰ 和歌山県経済

# 和歌山県統計年鑑

平成26年 刊行

2014

和歌山県企画部  
企画政策局調査統計課



## 統計表目次

<b>A 県土・気象</b>		<b>C 労働・賃金</b>	
1 地 勢	2	1 15歳以上経済活動人口	
2 地 質	2	A 労働力状態	44
3 面 積		B 産業, 職業, 従業上地位別	44
A 位置及び面積	3	2 労働力状態, 産業, 年齢, 男女別人口	45
B 面積(市町村別)	3	3 産業, 従業上地位, 男女別就業者数	46
C 地目別面積(市町村別)	4	4 労働力状態別人口(市町村別)	47
4 主な山	6	5 従業上の地位別就業者数(市町村別)	
5 主な川	6	A 総数	48
6 主な島	7	B 男子	49
7 主な池	7	C 女子	50
8 自然公園		6 産業別就業者数(市町村別)	51
A 国立公園及び国定公園	7	7 一般職業紹介状況	54
B 県立自然公園	8	8 産業, 規模別新規求人	55
9 気象概況		9 中高年齢者職業紹介	56
A 和歌山地方気象台	9	10 障害者職業紹介	56
B 潮岬特別地域気象観測所	11	11 日雇職業紹介	57
10 地域気象観測		12 新規学卒者職業紹介	
A 降水量	13	A 中学校	57
B 平均気温	14	B 高等学校	57
<b>B 人口・世帯</b>		13 職業訓練	
1 県人口の推移	15	A 普通職業訓練(普通, 短期課程)	58
2 常住人口の推移(市町村別)	17	B 普通職業訓練(短期課程)	59
3 住民基本台帳人口, 世帯数(市町村別)	20	14 労働組合組織状況	
4 国籍別常住外国人数	21	A 地域別組合数, 組合員数	60
5 年齢, 男女別人口		B 産業別組合数, 組合員数	60
A 5歳階級別	22	C 団体, 法規別組合員数	61
B 各歳別	23	15 争議形態別労働争議	62
C 5歳階級別(市町村別)	24	16 産業別名目賃金指数	
6 年齢, 配偶関係別15歳以上人口	28	A 常用労働者30人以上の事業所	63
7 年齢, 最終卒業学校等の種類別15歳以上人口	28	B 常用労働者 5人以上の事業所	63
8 人口動態		17 産業別実質賃金指数	
A 出生, 死亡, 死産, 婚姻, 離婚数	29	A 常用労働者30人以上の事業所	63
B 人口動態(市町村別)	31	B 常用労働者 5人以上の事業所	63
C 母の年齢, 出生順位別出生数	33	18 産業別1人平均月間現金給与総額	
D 主な年齢の平均余命	33	A 常用労働者30人以上の事業所	64
9 人口移動		B 常用労働者 5人以上の事業所	65
A 移動者数の推移	34	19 産業別1人平均月間出勤日数	
B 都道府県別転入転出者数	35	A 常用労働者30人以上の事業所	66
C 転入転出者数(市町村別)	36	B 常用労働者 5人以上の事業所	67
10 流出・流入人口		20 産業別1人平均月間総実労働時間	
A 県外流出・流入人口	37	A 常用労働者30人以上の事業所	68
B 産業別流出・流入就業者数	37	B 常用労働者 5人以上の事業所	69
C 流出入口(市町村別)	38	21 産業別推計常用労働者数	
D 流入人口(市町村別)	39	A 常用労働者30人以上の事業所	70
11 世帯(市町村別)		B 常用労働者 5人以上の事業所	71
A 世帯の種類別世帯数, 人員	40	22 労働者1人当たり給与, 労働時間	72
B 世帯人員別一般世帯数	41	23 産業, 学歴別新卒初任給額	75
C 家族類型別一般世帯数	42	24 女子パートタイム労働者の労働時間, 給与	75
D 高齢者世帯, 高齢単身者数	43		

**D 県民経済計算**

1 統合勘定  
 A 県内総生産と総支出勘定 . . . . . 76  
 B 県民可処分所得と使用勘定 . . . . . 76  
 C 県外勘定 . . . . . 76  
 2 制度部門別所得支出勘定  
 A 非金融法人企業 . . . . . 77  
 B 金融機関 . . . . . 77  
 C 一般政府 . . . . . 78  
 D 家計(個人企業を含む) . . . . . 79  
 E 対家計民間非営利団体 . . . . . 79  
 3 経済活動別県内総生産  
 A 経済活動別県内総生産 . . . . . 80  
 B (実質:連鎖方式) . . . . . 81  
 C (デフレーター:連鎖方式) . . . . . 82  
 4 県民所得(分配) . . . . . 83  
 5 県内総生産(支出側) . . . . . 84  
 6 県内総生産及び要素所得 . . . . . 85  
 7 市町村内総生産 . . . . . 87  
 8 市町村民所得 . . . . . 89  
 9 産業連関表 . . . . . 91

**E 事業所**

1 産業別事業所数, 従業者数  
 A 事業所数 . . . . . 98  
 B 従業者数 . . . . . 98  
 2 産業中分類, 経営組織別事業所, 従業者  
 A 民営事業所 . . . . . 99  
 B 国・地方公共団体 . . . . . 101  
 3 産業中分類, 従業者規模別事業所, 従業者 . . . . . 103  
 4 産業中分類別事業所, 従業者(市町村別) . . . . . 107  
 5 産業中分類別事業所, 従業者, 売上額 . . . . . 129

**F 農業**

1 農家数(市町村別) . . . . . 131  
 2 専業別農家数(市町村別) . . . . . 132  
 3 経営耕地規模別農家数(市町村別) . . . . . 133  
 4 田畑別耕地面積 . . . . . 134  
 5 耕地の拡張・かい廃面積 . . . . . 134  
 6 田畑別耕地面積(市町村別) . . . . . 135  
 7 借入れ耕地の面積別販売農家数 . . . . . 136  
 8 賃借料, 農地価格 . . . . . 136  
 9 農業用機械普及台数(除く共有) . . . . . 136  
 10 農作物の年間作付延べ面積 . . . . . 136  
 11 農作物の作付延べ面積, 生産量  
 A 水稻, 野菜 . . . . . 137  
 B 果樹 . . . . . 138  
 C 豆類, 工芸・飼料作物等 . . . . . 139  
 D 花き . . . . . 139  
 12 生乳, 飲用牛乳 . . . . . 140  
 13 牛, 豚  
 A 牛, 豚飼養戸数, 飼養頭数 . . . . . 140  
 B 牛及び豚の出荷頭数 . . . . . 140  
 14 鶏, 鶏卵  
 A 鶏飼養戸数, 飼養羽数 . . . . . 141  
 B プロイラーの流通 . . . . . 141  
 C 鶏卵生産量, 出荷・入荷量 . . . . . 141

15 農業産出額, 生産農業所得 . . . . . 142  
 16 主要農産物の産出額 . . . . . 143

**G 林業**

1 林業経営体  
 A 林家数 . . . . . 144  
 B 組織形態別経営体数 . . . . . 144  
 2 林野面積 . . . . . 144  
 3 林業経営体数(市町村別) . . . . . 145  
 4 所有形態別林野面積(市町村別) . . . . . 146  
 5 所有形態別森林計画面積(市町村別) . . . . . 147  
 6 齢級別樹林地面積 . . . . . 148  
 7 水系別保安林面積 . . . . . 148  
 8 素材  
 A 素材生産量 . . . . . 149  
 B 素材需要量 . . . . . 149  
 9 生産林業所得, 林業産出額 . . . . . 150  
 10 特用林産物生産量 . . . . . 151  
 11 製材品出荷量 . . . . . 151

**H 水産業**

1 海面漁業経営体数  
 A 経営組織, 専業別 . . . . . 152  
 B 経営体階層別 . . . . . 152  
 2 海面漁業経営体数(市町村別)  
 A 経営組織, 専業別 . . . . . 153  
 B 経営体階層別 . . . . . 153  
 3 漁船隻数(海面漁業) . . . . . 154  
 4 海面漁業世帯数, 世帯人員 . . . . . 154  
 5 海面漁業就業者数(性・年齢区分別) . . . . . 155  
 6 登録漁船隻数(市町村別) . . . . . 156  
 7 内水面養殖業の状況(市町村別) . . . . . 157  
 8 漁業生産量(属人)  
 A 総括表 . . . . . 158  
 B 海面漁業・養殖業(漁業種類別) . . . . . 158  
 C 海面漁業(主要魚種別) . . . . . 159  
 D 内水面漁業(主要魚種別) . . . . . 160  
 E 内水面養殖業(主要魚種別) . . . . . 161  
 9 海面漁業漁獲量(市町村別) . . . . . 161  
 10 漁業種類別生産額 . . . . . 162  
 11 水産加工品生産量 . . . . . 164

**I 鉱業・製造業**

1 碎石生産量, 出荷量 . . . . . 165  
 2 生コンクリート . . . . . 165  
 3 製造業事業所数等(従業者規模別) . . . . . 166  
 4 製造業事業所数等(産業中分類別) . . . . . 166  
 5 製造業事業所数等(市町村別) . . . . . 176  
 6 医薬品, 部外品生産額 . . . . . 177  
 7 酒類製成及び消費量 . . . . . 178  
 8 鉱工業生産指数 . . . . . 179

**J 建設業**

1 工事種類別建設投資額 . . . . . 181  
 2 民間土木投資額(工事出来高)  
 A 発注者別 . . . . . 182  
 B 工事種類別 . . . . . 182

3 公共建設投資額(工事出来高)	
A 発注者別	183
B 工事種類別	183
4 着工建築物	
A 建築主別	184
B 用途別	185
C 構造別	187
5 工事別着工住宅	188
6 着工新設住宅	
A 資金別戸数	188
B 利用関係別戸数, 床面積	189
C 建て方, 構造別戸数	189
7 構造別着工建築物(市町村別)	190
8 利用関係別着工新設住宅(市町村別)	192

## K エネルギー・水

1 発電所数, 発電電力量	193
2 電灯, 電力需要	193
3 使用電力量(近畿府県)	193
4 ガス生産量, 普及状況	194
5 ガス販売量	194
6 上水道(市町村別)	195
7 工業用水量(産業中分類別)	
A 水源別工業用水量	197
B 用途別工業用水量	198
8 工業用水量(市町村別)	
A 水源別工業用水量	199
B 用途別工業用水量	200

## L 運輸・通信

1 道路の現況	201
2 車種別保有登録車両数(市町村別)	202
3 保有軽自動車数(市町村別)	206
4 二輪車等保有台数(市町村別)	207
5 道路別交通量	208
6 バス旅客輸送	
A 一般乗合旅客	209
B 一般貸切旅客	209
7 ハイヤー・タクシー旅客輸送	209
8 自動車貨物輸送	209
9 有料道路の利用状況	210
10 自動車運転免許	
A 免許人口及び免許試験	211
B 男女, 年齢, 免許種類別人口	211
11 鉄道輸送	
A 私鉄	212
B JR西日本	213
12 民間航空輸送(南紀白浜空港)	
A 旅客輸送	214
B 貨物輸送	214
13 登録船舶数(汽船)	215
14 入港船舶数	
A 入港船舶総括表	215
B 和歌山下津港入港船舶	215
C 甲種及び乙種港湾入港船舶	216

15 海上出入貨物	
A 総括表	217
B 甲種港湾	218
C 乙種港湾	220
16 船舶乗降人員	221
17 倉庫業者数及び所管面(容)積	221
18 郵便施設, 郵便物取扱数	
A 郵便局数	222
B 郵便物取扱数	222
19 電話加入, 公衆電話数	223

## M 商業・貿易・サービス業

1 卸売業 商店数等	224
2 小売業 商店数等	225
3 業種別卸売・小売業(市町村別)	226
4 大型小売店舗の販売額等	230
5 特定サービス産業	231
6 主要地域(国), 品目別輸出入額	
A 輸出額	232
B 輸入額	232
7 品目別輸出入額	
A 輸出額	233
B 輸入額	234
8 地域(国)別輸出入額	
A 輸出額	235
B 輸入額	236

## N 金融・保険

1 金融機関店舗数	237
2 金融機関別預貯金, 貸出残高	
A 預貯金残高	238
B 貸出残高	238
3 国内銀行の月別預金, 貸出残高	239
4 信用保証協会事業概況	239
5 証券会社の店舗数	239
6 手形交換, 企業倒産	240

## O 財政

1 県財政 会計別歳出決算額	241
2 県財政 普通会計	
A 普通会計 歳入	242
B 普通会計 目的別歳出	243
C 普通会計 性質別歳出	243
3 県財政 地方税収入額	244
4 県財政 公営企業損益計算書	244
5 県債の目的別現在高	245
6 市町村財政 普通会計決算額	
A 歳入	246
B 目的別歳出	246
C 性質別歳出	247
7 市町村財政 地方税収入額	247
8 財政力指数, 地方債(市町村別)	248
9 普通会計決算額(市町村別)	
A 歳入	249
B 歳出	251

10 市町村の公営事業		2 生活保護被保護人員, 保護費	290
A 公営企業事業数及び職員数	253	3 生活保護の状況(市町村別)	291
B 公営企業債発行額及び残高	253	4 社会福祉施設	
C 公営企業決算額	254	A 障害福祉施設	292
D その他の公営事業決算額	254	B 老人福祉施設	293
11 国税収納済額		C 児童福祉施設	293
A 税目別	255	D 保護施設	293
B 税務署別	255	5 身体障害者手帳交付状況	294
		6 国民健康保険	294
<b>P 物価・地価</b>		7 協会管掌健康保険	
1 和歌山市 消費者物価指数		A 適用状況(一般被保険者)	295
A 10大品目	256	B 現金給付(一般被保険者)	295
B 中分類別	257	C 現物給付(一般被保険者)	296
2 消費者物価地域差指数		D 保険料徴収状況(一般被保険者)	296
A 中分類別	261	E 適用状況(日雇特例被保険者)	296
B 財・サービス分類別	263	F 保険給付, 保険料(日雇特例被保険者)	297
3 農業物価指数		8 船員保険	297
A 農産物	264	9 国民健康保険(市町村別)	298
B 農業生産資材	264	10 国民年金	299
4 和歌山市 主要品目小売価格	265	11 厚生年金保険	299
5 住宅地, 商業地平均価格(市町村別)	267	12 労働者災害補償保険	300
		13 雇用保険	301
		14 介護保険	
<b>Q 家計</b>		A 被保険者, 認定者, 受給者	302
1 1世帯当たり月間収入と支出	268	B 保険給付件数, 給付額	303
2 1世帯当たり年間公共料金支出内訳	271		
3 1世帯当たり品目別1か月間の支出	272	<b>T 保健衛生</b>	
4 1世帯当たり家計資産額	275	1 医療施設数, 病床数	304
5 主要耐久財の所有数量, 普及率	276	2 県内病院の在院, 外来患者数	304
		3 病院数, 病床数(市町村別)	305
		4 特定死因別死亡者数	
<b>R 住宅</b>		A 主要死因別死亡者	306
1 住宅数	277	B 特定死因別死亡者(市町村別)	307
2 住宅の所有関係別住宅数	279	5 感染症, 食中毒患者数	309
3 建築の時期別住宅数	280	6 医師, 歯科医師数	
4 便所の設備状況, 道路幅員別住宅数	280	A 医師	311
5 持ち家取得状況	281	B 歯科医師	311
6 借家数及び家賃		7 薬剤師数	311
A 住宅の種類別1畳当たり月家賃	281	8 医師, 歯科医師数(市町村別)	312
B 1か月家賃別借家数(市別)	282	9 准・看護師数(保健所・就業場別)	313
7 住宅の所有関係(市町村別)		10 助産師数(保健所・就業場別)	313
A 世帯数	283	11 保健師数(保健所・就業場別)	314
B 世帯人員	284	12 その他の医療従事者数	314
8 延べ面積別世帯数(市町村別)	285	13 医薬品営業施設数(市町村別)	315
9 一戸建て住宅の主世帯数等	286	14 環境衛生営業施設数(市町村別)	316
10 居住期間別人口(市町村別)	287	15 保健所の活動状況	
11 居住期間別15歳以上就業者数		A 健康診断	317
A 市町村別	288	B 母子保健	317
B 産業, 男女別	289	C 結核予防	317
		16 ごみ排出量, 処理状況(市町村別)	318
<b>S 社会保障</b>		17 し尿(市町村別)	
1 生活保護被保護世帯		A 水洗化の状況	319
A 世帯類型別	290	B し尿処理の状況	320
B 労働力類型別	290		

18 大気汚染物質測定  
 A 二酸化いおう . . . . . 321  
 B 二酸化窒素 . . . . . 322  
 C 光化学オキシダント . . . . . 322

19 主要河川の水質状況 . . . . . 323

20 公害苦情件数  
 A 苦情件数の推移 . . . . . 323  
 B 苦情件数(市町村別) . . . . . 324

**U 教育・文化・観光**

1 学校, 教員, 在学者数(設置者別) . . . . . 325

2 幼稚園(市町村別)  
 A 公立, 私立合計 . . . . . 326  
 B 公立幼稚園 . . . . . 327  
 C 私立幼稚園 . . . . . 328

3 小学校  
 A 学級数, 児童数(学級編制別) . . . . . 329  
 B 教員数, 学年別児童数 . . . . . 329  
 C 学年別児童数(市町村別) . . . . . 330  
 D 学級編制別児童数(市町村別) . . . . . 332  
 E 理由別長期欠席者数 . . . . . 333  
 F 帰国子女, 外国人児童数 . . . . . 333

4 中学校  
 A 学校数, 教員数, 生徒数 . . . . . 333  
 B 学級編制別生徒数(市町村別) . . . . . 334  
 C 学年別生徒数(市町村別) . . . . . 335  
 D 理由別長期欠席者数 . . . . . 337  
 E 帰国子女, 外国人生徒数 . . . . . 337

5 不就学者, 児童生徒死亡数 . . . . . 338

6 高等学校  
 A 学科別生徒数 . . . . . 338  
 B 学年別生徒数(市町村別) . . . . . 339

7 特別支援学校 . . . . . 341

8 高等教育機関  
 A 高等専門学校, 短期大学 . . . . . 341  
 B 大学, 大学院 . . . . . 342  
 C 出身高校所在地県別入学者数 . . . . . 342

9 中学校卒業後の状況  
 A 卒業後の状況 . . . . . 343  
 B 高等学校等入学志願者数 . . . . . 343  
 C 産業, 就職地別就職者数 . . . . . 343

10 高等学校卒業後の状況  
 A 卒業後の状況 . . . . . 344  
 B 産業, 就職地別就職者数 . . . . . 345  
 C 就職先都道府県別就職者数 . . . . . 346  
 D 職業別就職者数 . . . . . 346  
 E 短大, 大学所在地別進学者数 . . . . . 347

11 大学・短期大学卒業後の状況 . . . . . 348

12 幼児・児童・生徒の発育状況 . . . . . 349

13 公立図書館 . . . . . 350

14 宗教法人数(市郡別) . . . . . 350

15 市町村別テレビ契約数 . . . . . 351

16 都市公園(市町村別) . . . . . 352

17 国・県指定文化財数(市町村別) . . . . . 353

18 男女, 年齢, 行動別生活配分平均時間  
 A 平日 . . . . . 354  
 B 日曜日 . . . . . 355

19 宿泊観光客数(観光地別) . . . . . 356

20 宿泊施設, 観光客数(市町村別) . . . . . 357

**V 公務員・選挙**

1 国機関の従業者数 . . . . . 358

2 地方公務員数(県職員) . . . . . 358

3 地方公務員数(市町村職員) . . . . . 358

4 職員数, 平均給与(市町村別) . . . . . 359

5 選挙人名簿登録者数(市町村別) . . . . . 360

6 選挙別有権者数, 投票率(市町村別)  
 A 衆議院議員選挙 . . . . . 361  
 B 参議院議員選挙 . . . . . 362  
 C 県議会議員選挙 . . . . . 363  
 D 県知事選挙 . . . . . 364

7 党派別得票率(市町村別)  
 A 衆議院選挙比例代表 . . . . . 365  
 B 参議院選挙比例代表 . . . . . 367

**W 司法・警察**

1 民事・行政事件  
 A 地方裁判所本庁, 支部別 . . . . . 369  
 B 簡易裁判所別 . . . . . 371

2 刑事事件 . . . . . 373

3 検察事件 . . . . . 374

4 家事事件 . . . . . 375

5 家事事件の種類別新受件数  
 A 家事審判事件 . . . . . 376  
 B 家事調停事件 . . . . . 377

6 少年事件 . . . . . 378

7 少年保護事件  
 A 非行別新受人員 . . . . . 379  
 B 終局決定別非行人員 . . . . . 380

8 刑務所の収容人員 . . . . . 381

9 刑法犯罪  
 A 認知・検挙件数, 検挙人員 . . . . . 381  
 B 認知件数(警察署別) . . . . . 382  
 C 検挙件数(警察署別) . . . . . 382  
 D 少年検挙人員(罪種別) . . . . . 383

10 登記状況 . . . . . 383

**X 災害・事故**

1 火災の発生状況 . . . . . 384

2 出火原因件数 . . . . . 384

3 火災状況(市町村別) . . . . . 385

4 救急出動件数(事故種別) . . . . . 386

5 労働災害  
 A 死亡, 休業者数 . . . . . 387  
 B 監督署別死亡者, 休業者数 . . . . . 388

6 交通事故発生件数, 死傷者数 . . . . . 389

7 交通事故類型別発生件数 . . . . . 390

8 交通事故数, 死傷者数(市町村別) . . . . . 391

9 交通違反取締り状況 . . . . . 392

付表: 都道府県勢一覧 . . . . . 393

# 指標からみた和歌山県のすがた

平成26年度

和歌山県企画部企画政策局調査統計課

目次

県勢編

A. 自然環境

NO.		ページ
1	総面積 [30位]	11
2	可住地面積 [31位]	12
3	年平均気温 [12位]	13
4	年間日照時間 [15位]	14
5	年間降水量 [24位]	15

B. 人口・世帯

6	総人口 [40位]	16
7	人口増加数 [43位]	17
8	人口密度 [29位]	18
9	昼夜間人口比率 [39位]	19
10	自然増加数 [39位]	20
11	出生児数 [36位]	21
12	死亡者数 [8位]	22
13	合計特殊出生率 [12位]	23
14	社会移動数 [39位]	24
15	転入者数 [41位]	25
16	転出者数 [41位]	26
17	年少人口割合 [39位]	27
18	生産年齢人口割合 [43位]	28
19	老年人口割合 [5位]	29
20	1人暮らしの老人世帯割合 [3位]	30
21	1世帯当り人員 [29位]	31

C. 労働

22	完全失業率 [18位]	32
23	労働力率 [男37位, 女46位]	33
24	第1次産業への就業者割合 [11位]	35
25	第2次産業 " [36位]	36
26	第3次産業 " [20位]	37
27	有効求人倍率 [20位]	38
28	平均月間総実労働時間 [男35位, 女36位]	39
29	高等学校卒初任給 [男16位, 女20位]	41
30	平均月間現金給与総額 [男25位, 女19位]	43

D. 産業

31	県内総生産 [名目36位, 実質11位, 経済成長11位]	45
32	1人当り県民所得 [28位]	48
33	販売農家人口割合 [20位]	49
34	生産農業所得 [36位]	50
35	林産物素材生産量 [28位]	51
36	生産林業所得 [30位]	52
37	海面漁業・養殖業生産量 [29位]	53
38	海面漁業・海面養殖業生産額 [29位]	54
39	民間建設工事額 [25位]	55
40	公共建設工事額 [6位]	56
41	着工新設住宅 [戸数33位, 床面積26位]	57
42	製造品出荷額等 [29位]	59
43	製造業付加価値額 [29位]	60
44	民営事業所に所属する従業者数増加率 [9位]	61
45	旅客輸送量 [乗車21位] [着座21位] [城内36位]	62
46	卸売業 [商店数17位, 販売額42位, 1商店当り47位]	65
47	小売業 [商店数3位, 販売額40位, 1商店当り46位]	68
48	コンビニエンス・ストア商店数 [47位]	71
49	金融機関の預貯金残高 [11位]	72
50	金融機関の貸出金残高 [42位]	73
51	1世帯当りの生命保険等現在高 [33位]	74

E. 財政

52	国税収納済額 [30位]	75
53	財政規模 [7位]	76
54	財政力指数 [37位]	77
55	歳入に占める地方税割合 [40位]	78
56	県債現在高の割合 [37位]	79
57	投資的経費の割合 [2位]	80
58	行政投資額 [10位]	81

F. 家計・消費

NO.		ページ
59	1世帯当りの家計資産額 [25位]	82
60	" 家計貯蓄現在高 [25位]	83
61	" 家計負債現在高 [44位]	84
62	" 年間収入 [42位]	85
63	" 月間消費支出 [37位]	86
64	消費者物価地域差指数 [6位]	87
65	電灯の使用電力量 [4位]	88
66	海外旅行者数 [20位]	89

G. 居住環境

67	持ち家比率 [9位]	90
68	持ち家住宅1戸当りの延べ面積 [32位]	91
69	最低居住水準以上の世帯割合 [26位]	92
70	住宅地平均価格 [17位]	93
71	" の変動率 [43位]	94
72	地籍調査の進捗状況 [25位]	95
73	大型小売店売り場面積 [29位]	96
74	水道普及率 [26位]	97
75	公共下水道普及率 [45位]	98
76	汚水処理人口普及率 [45位]	99
77	水洗化率 [44位]	100
78	ごみ排出量 [7位]	101
79	ごみリサイクル率 [43位]	102
80	自家用乗用車保有台数 [38位]	103

H. 福祉・医療

81	県・市町村民生費 [18位]	104
82	被生活保護実人員 [18位]	105
83	一般病院・一般診療所の病床数 [20位]	106
84	医師数 [9位]	107
85	歯科医師数 [18位]	108
86	就業(准)看護師数 [22位]	109
87	乳児死亡率 [33位]	110
88	平均寿命 [男37位, 女45位]	111

I. 教育

89	小学校本務教員1人当り児童数 [40位]	113
90	中学校 " 1人当り生徒数 [37位]	114
91	高等学校 " 1人当り生徒数 [33位]	115
92	中学校卒業者の現役進学率 [17位]	116
93	大学・短大現役進学率 [男28位, 女29位]	117
94	高卒者の就職率 [男24位, 女22位]	119
95	県外大学・短大への進学者割合 [1位]	121
96	県外への就職者割合(高卒) [15位]	122

J. 安全

97	労働災害度数率 [6位]	123
98	労働災害強度率 [14位]	124
99	公害苦情件数 [23位]	125
100	犯罪件数 [14位]	126
101	交通事故死傷者数 [16位]	127
102	出火件数 [18位]	128

K. IT関連

103	インターネットの行動者率 [33位]	129
104	情報収集の行動者率 [33位]	130
105	情報交換の行動者率 [31位]	131
106	情報発信の行動者率 [42位]	132
107	予約・購入・支払等の利用行動者率 [31位]	133
108	その他(懸賞応募等)の利用行動者率 [31位]	134
109	情報収集の平均行動日数 [18位]	135
110	情報交換の平均行動日数 [6位]	136
111	情報発信の平均行動日数 [4位]	137
112	予約・購入・支払等の平均行動日数 [32位]	138
113	電子商取引導入率(全企業) [16位]	139
114	電子商取引導入率(対他企業等) [22位]	140
115	電子商取引導入率(対一般消費者) [6位]	141
116	パソコン世帯普及率 [21位]	142
117	携帯電話世帯普及率 [16位]	143

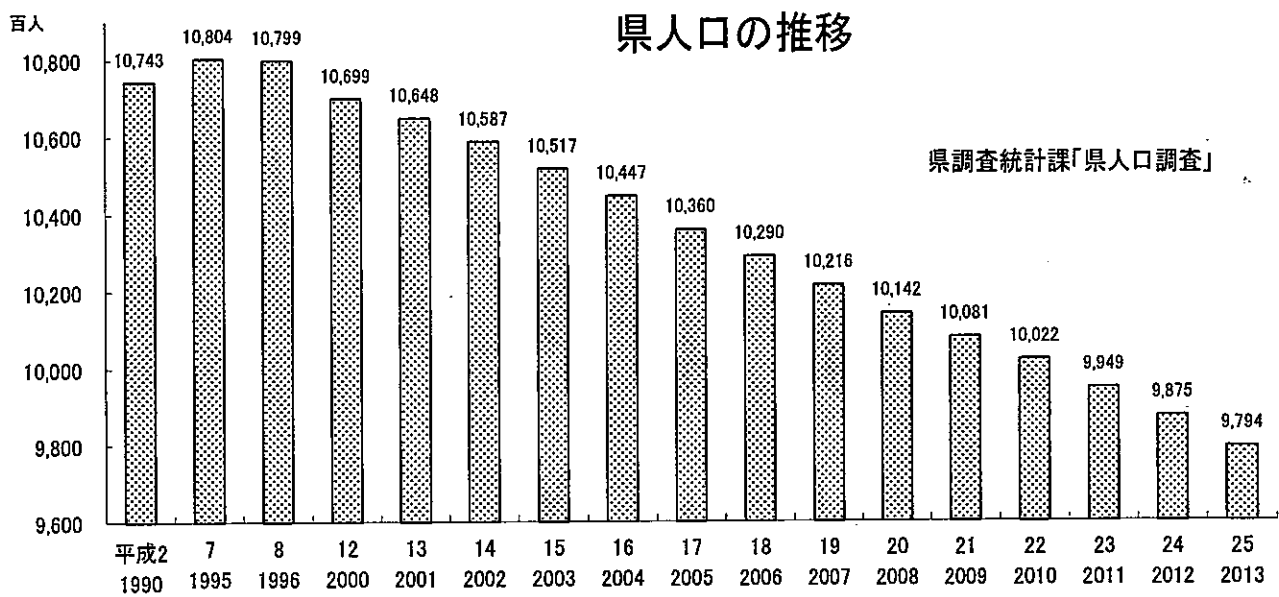
市町村編

NO.		ページ
<b>A. 土地</b>		
1	総面積	144
2	林野面積	145
3	可住地面積	146
<b>B. 人口・世帯</b>		
4	総人口	147
5	男女性比	151
6	人口密度	152
7	昼夜間人口比率	153
8	人口増加数	154
9	自然増加数	155
10	出生児数	156
11	死亡者数	157
12	社会増減数	158
13	転入者数	159
14	県外からの転入者割合	160
15	転出者数	161
16	県外への転出者割合	162
17	婚姻率	163
18	離婚率	164
19	年少人口割合	165
20	生産年齢人口割合	166
21	老年人口割合	167
22	1世帯当り人員	168
23	高齢者世帯の割合	169
24	1人暮らしの老人世帯割合	170
<b>C. 労働</b>		
25	労働力率(男女別)	169
26	完全失業率	171
27	常住就業者に占める雇用者の割合	172
28	第1次産業への就業者割合	173
29	第2次産業	174
30	第3次産業	175
31	他市町村への就業者割合	176
32	からの就業者割合	177
<b>D. 農林水産業</b>		
33	耕地面積、総面積当り	178
34	農家数	180
35	販売農家人口割合	182
36	農業産出額、農家一戸当り	183
37	(米)	185
38	(野菜)	186
39	(果実)	187
40	(花き)	188
41	生産農業所得	189
42	農家1戸当りの生産農業所得	190
43	人工林面積	191
44	天然林面積	192
45	海面漁業・海面養殖業漁獲物販売金額	193
46	海面漁業漁獲量	194
<b>E. 非農林水産業</b>		
47	着工新設住宅戸数	195
48	民営事業所に所属する従業者数	196
49	製造業事業所数	197
50	従業者数、1事業所当り	198
51	製造品出荷額等、1事業所当り	200
52	付加価値額、1事業所当り	202
53	商業地平均価格	204
54	の変動率	205
55	卸売・小売業商店数	206
56	卸売・小売業従業者数	207
57	年間商品販売額	209
58	年間観光客数(宿泊客)	211
59	旅館・ホテル数	212

NO.		ページ
<b>F. 市町村財政</b>		
60	財政規模	215
61	財政力指数	216
62	歳入に占める地方税割合	217
63	実質公債費比率	218
64	投資的経費の割合	219
65	市町村民税	220
66	個人市町村民税	221
<b>G. 住環境</b>		
67	温泉(源泉)数	222
68	住宅地平均価格	223
69	の変動率	224
70	地籍調査の進捗状況	225
71	持ち家比率	226
72	持ち家住宅1世帯当りの延べ面積	227
73	水道普及率	228
74	汚水処理人口普及率	229
75	水洗化人口割合	230
76	ごみ排出量	231
77	ごみリサイクル率	232
78	理容・美容所数	233
79	市町村道改良率	234
80	市町村道舗装率	235
81	自家用乗用車保有台数	236
82	軽乗用車保有台数	237
83	市町村議会議員1人当り有権者数	238
<b>H. 福祉・医療</b>		
84	国民年金給付額	239
85	厚生年金	240
86	被生活保護実人員	241
87	国民健康保険への加入者割合	242
88	被保険者1人当り診療費	243
89	一般病院・一般診療所数	244
90	の病床数	245
91	医師数	246
92	歯科診療所数	247
93	平均寿命(男・女)	248
94	献血者数	250
<b>I. 教育</b>		
95	小学校児童数	251
96	本務教員1人当り児童数	252
97	中学校生徒数	253
98	本務教員1人当り生徒数	254
99	卒業者の現役進学率	255
<b>J. 安全</b>		
100	一般刑法犯の犯罪件数	256
101	交通事故死傷者数	257
102	年間火災発生件数、人口1万人当り	258
<b>* 果樹関連指標</b>		
103	みかん(1ha当り出荷量)	260
104	はっさく(1ha当り出荷量)	261
105	うめ(1ha当り出荷量)	262
106	かき(1ha当り出荷量)	263
107	すもも(1ha当り出荷量)	264
108	ネーブルオレンジ(1ha当り出荷量)	265
109	なつみかん(1ha当り出荷量)	266
110	もも(1ha当り出荷量)	267
111	いよかん(1ha当り出荷量)	268
112	キウイフルーツ(1ha当り出荷量)	269



人 口



注:「県勢編」の「6.総人口」とは人口数が異なる年あり(調査方法の違いにより、人口数に差が生じている)

平成25年10月1日現在の県内人口は、97万9,354人(県人口調査)。  
 県内人口は、平成2年から7年にかけて6年間増加が続いたが、出生率の低下、県外への転出者の増加などにより、平成8年から減少している。

国勢調査による県人口の推移 (10月1日現在)

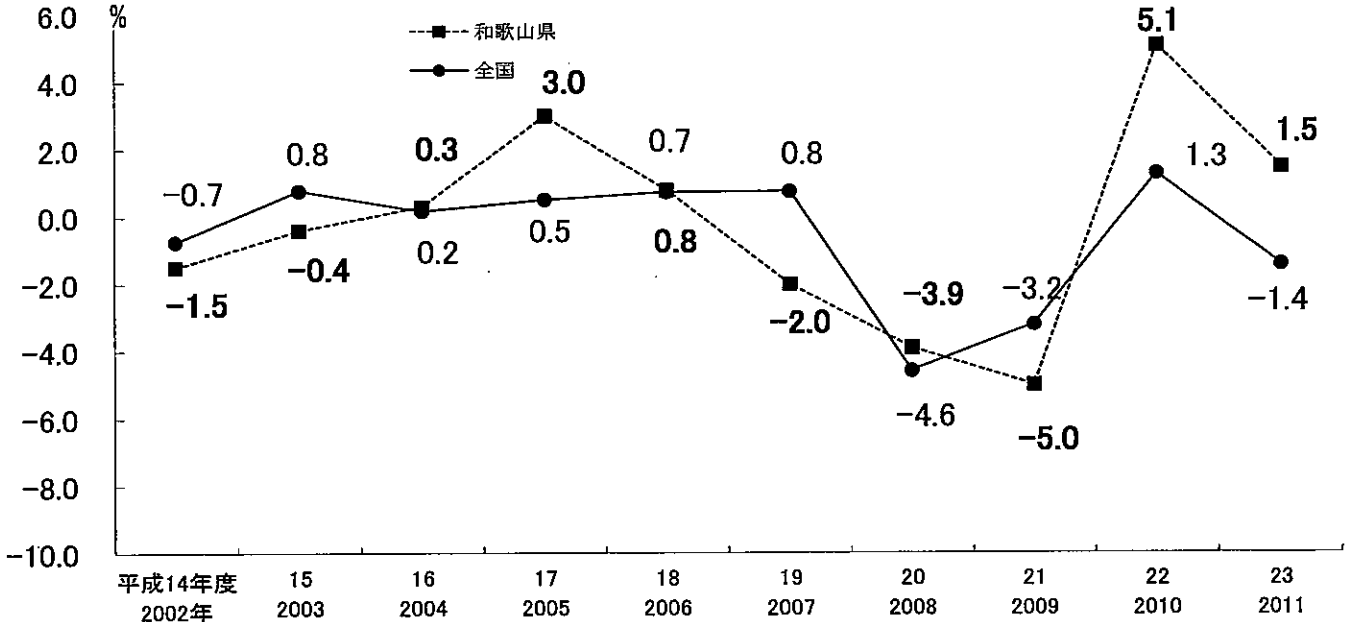
単位: 人

	総 数	市 制 市								
		和歌山市	海南市	橋本市	有田市	御坊市	田辺市	新宮市	紀の川市	岩出市
昭和55	1,087,012	400,802	52,530	35,919	35,683	30,398	69,575	39,993	—	—
60	1,087,206	401,352	50,779	40,483	35,401	30,450	70,835	38,231	—	—
平成2年	1,074,325	396,553	48,596	46,594	34,810	29,133	69,859	35,925	—	—
7	1,080,435	393,885	47,195	53,469	34,283	28,510	70,246	34,134	—	—
12	1,069,912	386,551	45,507	55,071	33,661	28,034	70,360	33,133	—	—
17	1,035,969	375,591	57,744	53,929	32,143	27,053	82,499	33,790	—	—
22	1,002,198	370,364	54,783	66,361	30,592	26,111	79,119	31,498	65,840	52,882
	郡 部 計	郡 制 郡								
		海草郡	那賀郡	伊都郡	有田郡	日高郡	西牟婁郡	東牟婁郡		
昭和55	422,112	33,037	86,343	56,122	57,159	69,057	72,136	48,258		
60	419,675	31,476	92,497	54,645	56,496	68,286	70,678	45,597		
平成2年	412,855	30,009	97,972	52,013	55,204	66,328	68,819	42,510		
7	418,713	28,817	110,352	50,959	54,505	65,083	68,264	40,733		
12	417,595	27,253	118,223	47,771	53,334	64,146	67,659	39,209		
17	373,220	11,643	118,696	44,418	51,453	57,682	43,710	45,618		
22	224,648	10,391	—	27,168	48,086	54,602	42,233	42,168		

注:平成17年、22年の各市・郡の計は国勢調査時(10月1日現在)までの市町村合併を反映したもの

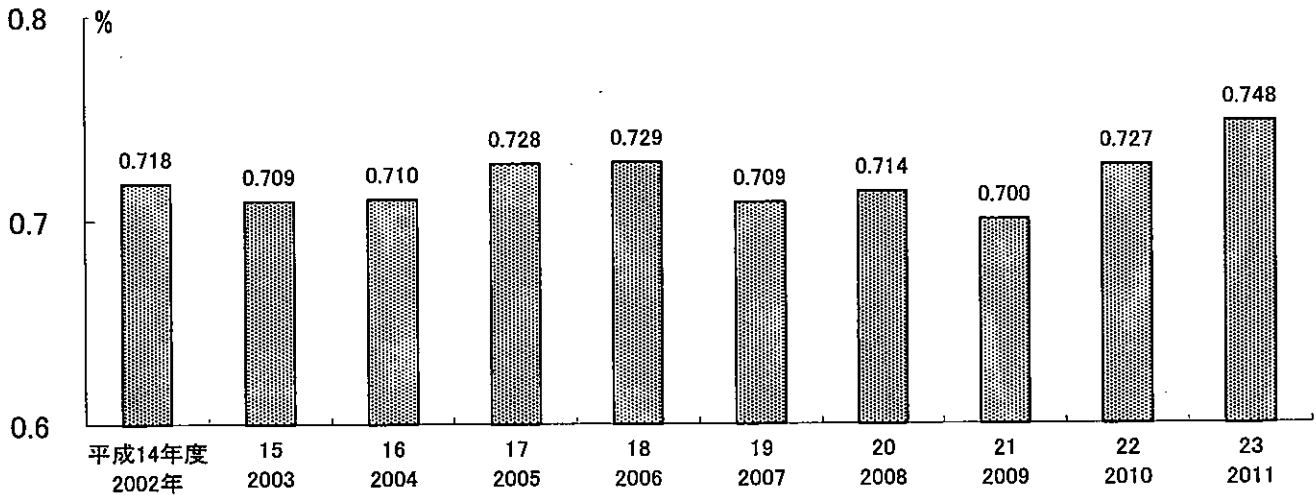
# 県民経済計算

**経済成長率の推移(93SNA方式)**  
 [名目 県(国)内総支出]



※93SNA方式:1993年に国際連合統計委員会で採択された国民経済計算(SNA)

**県内総生産(名目)の全国に占める割合**



**県経済の概要**

平成23年度の本県経済は、前年度から持ち直しの動きが続いていた中で、東日本大震災や、9月に発生した紀伊半島大水害による影響を受ける状況であった。

生産面では、対家計民間非営利サービスの増加率が最も大きく、建設業、卸売・小売業がこれに続いた。所得面では、企業所得は概ね横ばいであったものの雇用者報酬が増加したことから、全体的に増加した。支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出及び総資本形成が増加したことから、全体的に増加した。

総合すると平成23年度の和歌山県県内総生産と経済成長率は、名目で3兆5,415億円の1.5%増、物価変動を差し引いた実質で3兆6,756億円の2.9%増、一人当たり県民所得は265万5千円で、前年度より4万6千円増となり、名目・実質ともに2年連続の増加となった。

# 和歌山県 県民経済計算年報

2012

平成24年度



和歌山県企画部企画政策局  
調査統計課

# 1. 平成24年度 和歌山県 県民経済計算の概要

## (1) 日本経済の概要

平成24年度の日本経済は、東日本大震災による落ち込みから回復をみせていたが、欧州債務危機を背景とした世界的な景気の減速や円高の影響などから輸出が大幅に減少し、景気は急速に弱い動きとなった。秋以降、政権交代による経済政策への期待などから円安傾向に推移し、景気は持ち直しの動きとなった。平成24年度の国内総生産（＝支出側）は、名目が472兆5,965億円の0.2%減、実質で517兆4,992億円の0.7%増となった。また、経済成長率はプラス0.7%、一人当たり国民所得は275万4千円で前年度より2万1千円増加した。

## (2) 和歌山県経済の概要

平成24年度の本県経済は、紀伊半島大水害の復旧工事や高規格道路などの公共事業による下支えはあったものの、海外経済の減速や円高の定着等の影響から強い動きはみられなかった。

まず生産面からみると、第一次産業は農業部門の総生産額の減少などにより、第二次産業は製造業の活動が低下し総生産額が減少したことにより減少したが、第三次産業は運輸業、サービス業等の増加により増加し、全体でも増加した。

次に所得面は、財産所得が減少したが、雇用者報酬、企業所得が増加した。

また支出面は財貨・サービスの移出入（純）、民間最終消費支出及び政府最終消費支出は減少したが、総資本形成が増加した。

その結果、平成24年度の和歌山県県内総生産は、名目で3兆5,727億円の0.2%増、実質で3兆7,522億円の1.6%増となり、名目・実質ともに3年連続で増加した。また、経済成長率はプラス1.6%、一人当たり県民所得は273万8千円で前年度より4万8千円増加した。

### 県(国)民経済計算主要指標

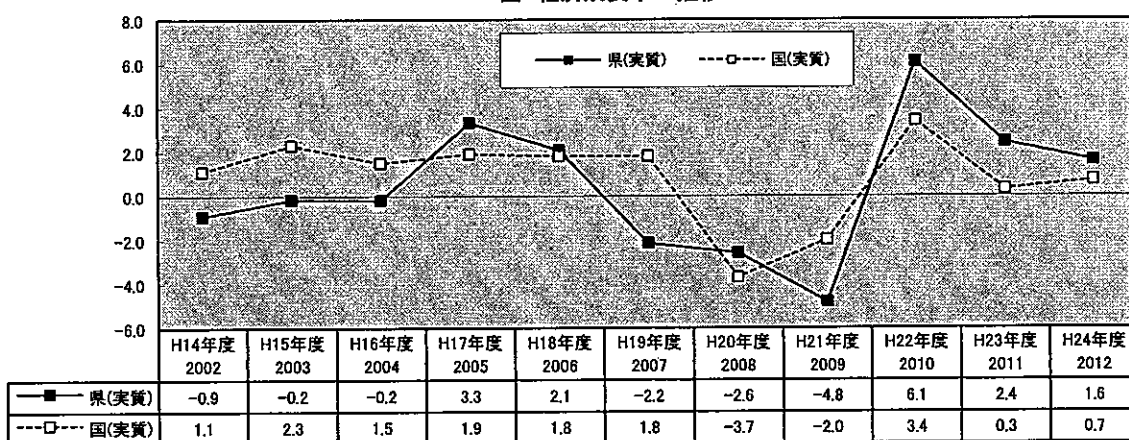
項目	実 数			増 加 率 (%)				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
和歌山県	県内総生産	名目	35,231	35,645	35,727	5.6	1.2	0.2
		実質	億円	36,049	36,927	37,522	6.1	2.4
	県民所得		26,297	26,766	27,045	9.0	1.8	1.0
	一人当たり県民所得	千円	2,624	2,690	2,738	9.6	2.5	1.8
全 国	国内総生産	名目	4,802,325	4,736,691	4,725,965	1.3	▲1.4	▲0.2
		実質	億円	5,125,235	5,140,221	5,174,992	3.4	0.3
	国民所得		3,527,028	3,490,563	3,511,339	2.4	▲1.0	0.6
	一人当たり国民所得	千円	2,755	2,733	2,754	2.4	▲0.8	0.8

注：全国の数値は、「平成24年度 国民経済計算年報」より記載。

注：本表の数値は、統計表の数値を基に算出しているため、表中から算出される増加率等と異なる場合がある。

注：実質値は国、県とも連鎖方式による。

図 経済成長率の推移



## 2. 県内総生産(生産活動)の概要

平成24年度の名目県内総生産(生産側)は、前年度比0.2%増加し、3兆5,727億円となった。

これを経済活動(産業)別にみると、第一次産業の総生産額は730億円で、前年度比▲3.3%の減となった。これは、農業部門における生産費用の増加により総生産額が減少したこと等によるものである。

また、第二次産業の総生産額は1兆1,933億円で、前年度比▲0.9%減となった。これは、建設業が大きく増加したものの、製造業が減少したことによるものである。

第三次産業の総生産額は2兆2,856億円で前年度比1.1%増となった。これは、運輸業、サービス業、不動産業等の増加によるものである。

実質県内総生産(生産側：連鎖方式)は、製造業、建設業の増加が寄与し、3兆7,522億円(前年度比1.6%増)となった。

(単位:百万円、%)

	平成24年度						
	名目					実質	
	実数	増加率	構成比	変化方向	増減の主な要因	実数	増加率
県内総生産	3,572,695	0.2	100.0	↑		3,752,151	1.6
(1) 農業	63,689	▲3.5	1.8	↓	中間投入額の増加	65,544	▲10.2
(2) 林業	1,892	▲16.7	0.1	↓	民営立木産出額の減少	1,913	▲16.9
(3) 水産業	7,407	2.2	0.2	↑	海面漁業の総生産額の増加	7,491	15.2
(4) 鉱業	1,548	25.3	0.0	↑	砂利採取量の増加	1,009	28.5
(5) 製造業	943,890	▲5.0	26.4	↓	石油・電気機械等の総生産額の減	1,004,293	0.4
(6) 建設業	247,814	18.0	6.9	↑	公共土木工事の増加	242,850	16.6
(7) 電気・ガス・水道業	70,038	0.5	2.0	↑	電気業における総生産額の増加	80,688	▲18.8
(8) 卸売・小売業	351,351	▲2.5	9.8	↓	飲食料品販売額の減少	356,184	▲1.6
(9) 金融・保険業	138,709	▲1.0	3.9	↓	金融業の総生産額の減少	174,446	3.4
(10) 不動産業	437,477	2.1	12.2	↑	専用住宅の延べ床面積の増加	457,265	2.8
(11) 運輸業	137,485	13.8	3.8	↑	道路運送業の総生産額の増加	138,022	12.4
(12) 情報通信業	86,030	▲0.9	2.4	↓	情報サービス業の総生産額の減少	102,164	▲0.2
(13) サービス業	594,549	2.1	16.6	↑	公共サービス業の総生産額の増加	588,532	1.6
(14) 政府サービス生産者	378,353	▲1.4	10.6	↓	雇用者報酬の減少	403,080	0.5
(15) 対家計民間非営利サービス生産者	91,569	3.8	2.6	↑	雇用者報酬の増加	99,622	5.1
(参考) 第一次産業	72,988	▲3.3	2.0	↓		74,993	▲7.9
第二次産業	1,193,252	▲0.9	33.4	↓		1,250,360	3.2
第三次産業	2,285,561	1.1	64.0	↑		2,408,714	1.3

注: 県内総生産は、輸入品に課される税、関税や総資本形成に係わる消費税等を加減するため各産業の合計とは一致しない。



平成 25 年 (2013)  
**和歌山県の工業**

(工業統計調査結果報告)

平成 25 年 12 月 31 日現在

和歌山県企画部企画政策局調査統計課

平成 27 年 3 月刊行

概況（従業員4人以上の事業所）

平成25年工業統計調査の結果によると、本県の事業所数、従業員数及び付加価値額は2年連続の減少となっています。また、製造品出荷額等は前年を上回る結果となっています。

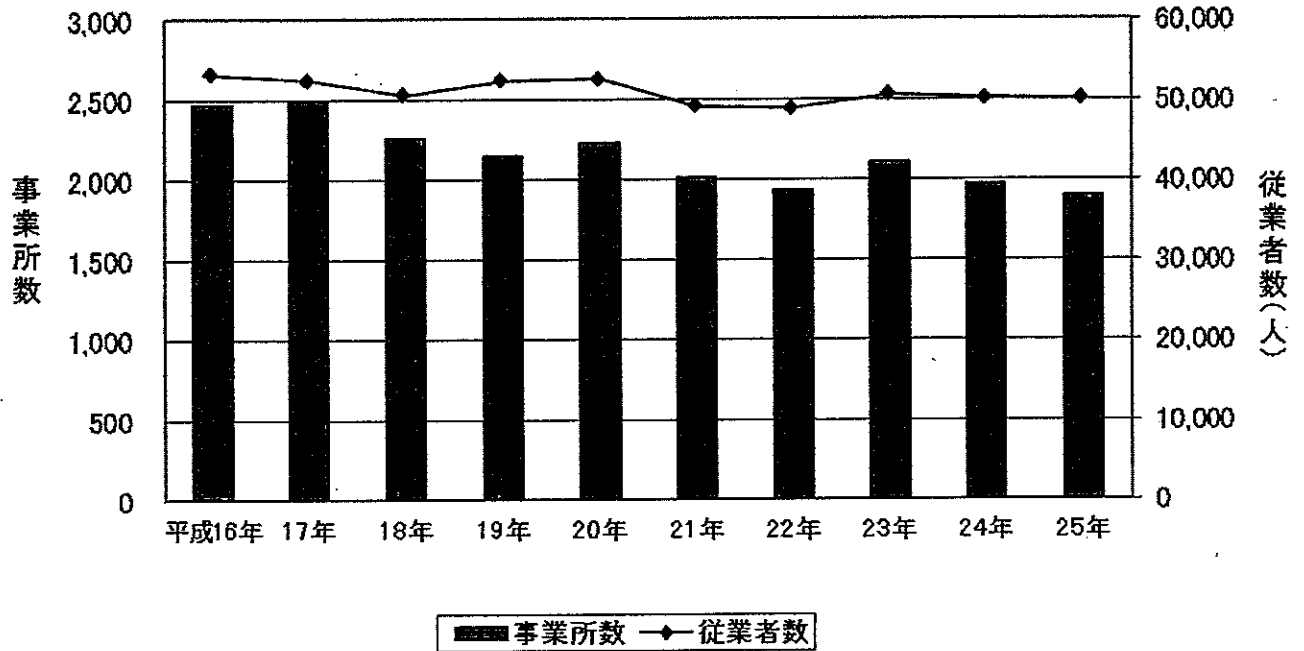
- 事業所数は1,900事業所で、前年に比べ68事業所減少しています。
- 従業員数は50,059人で、前年に比べ122人減少しています。
- 製造品出荷額等は2兆9,723億円で、前年に比べ1,048億円増加しています。
- 付加価値額は8,430億円で、前年に比べ169億円減少しています。

第1表 主要項目時系列表  
（従業員数4人以上の事業所）

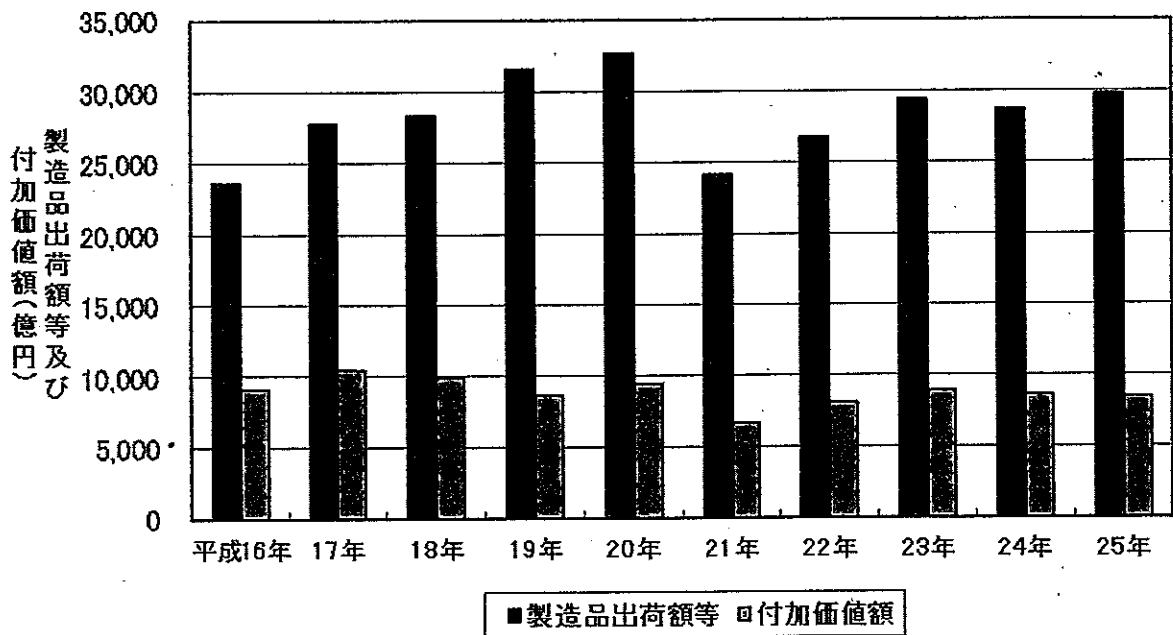
項目 年次	事業所数		従業員数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
平成16年	2,473	▲7.3	53,130	▲2.2	2,364,304	18.2	904,748	5.1
17年	2,497	1.0	52,416	▲1.3	2,780,266	17.6	1,045,022	15.5
18年	2,259	▲9.5	50,557	▲3.5	2,834,238	1.9	993,647	▲4.9
19年	2,145	▲5.0	52,367	3.6	3,158,950	11.5	863,275	▲13.1
20年	2,229	3.9	52,560	0.4	3,265,564	3.4	944,574	9.4
21年	2,016	▲9.6	49,154	▲6.5	2,414,808	▲26.1	661,613	▲30.0
22年	1,930	▲4.3	48,873	▲0.6	2,676,879	10.9	809,644	22.4
23年	2,106	9.1	50,545	3.4	2,941,710	9.9	892,030	10.2
24年	1,968	▲6.6	50,181	▲0.7	2,867,488	▲2.5	859,880	▲3.6
25年	1,900	▲3.5	50,059	▲0.2	2,972,305	3.7	843,021	▲2.0

注1：平成19年調査において、調査事項を変更したことから、当該年の製造品出荷額等及び付加価値額の前年比は参考値として掲載しています。  
 注2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算しています。  
 注3：付加価値額で、従業員4～29人の事業所については粗付加価値額です。  
 注4：平成23年は経済センサス-活動調査において実施しました。

第1図 主要項目（事業所数及び従業者数）の推移  
（従業者数4人以上の事業所）



第2図 主要項目（製造品出荷額等及び付加価値額）の推移  
（従業者数4人以上の事業所）



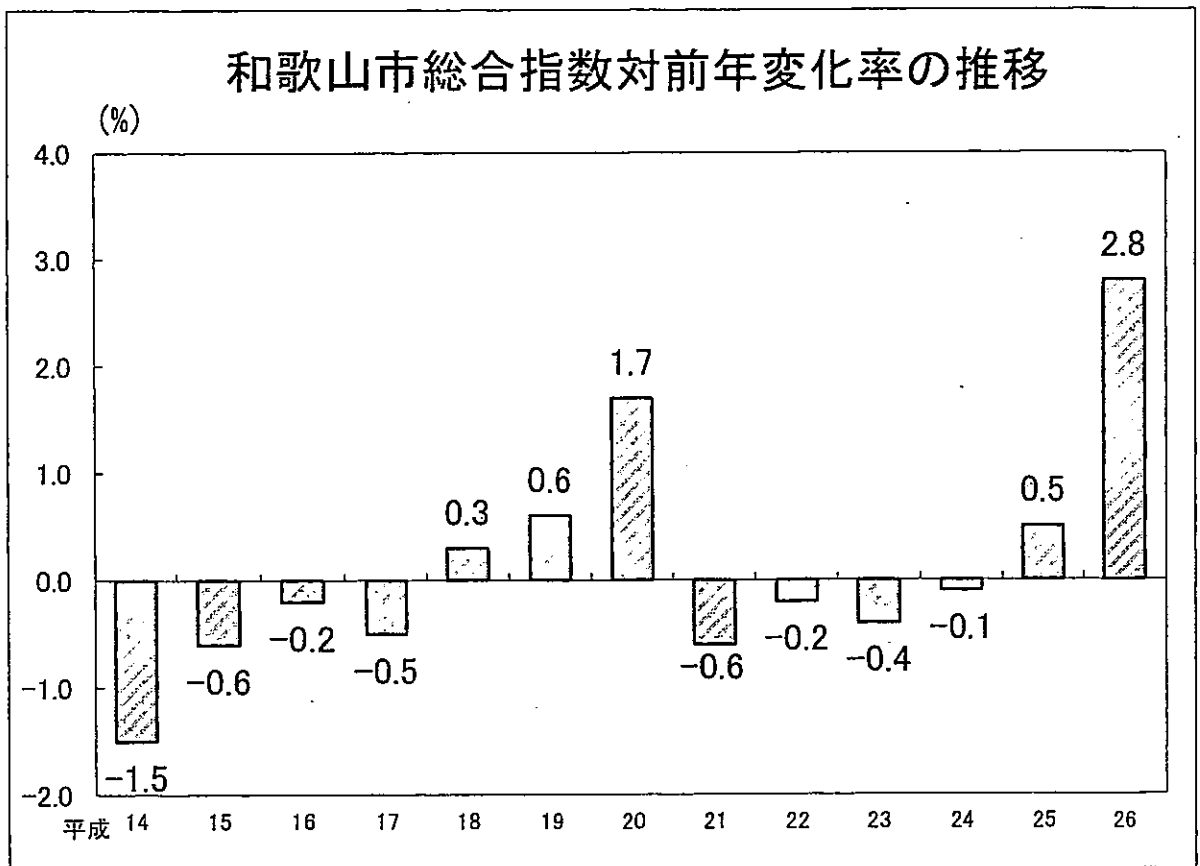


平成 26 年

# 消費者物価指数年報

WAKAYAMA Consumer Price Index

◆平成22年基準◆



## 和歌山県

# 1 概況

総合指数は平成22年を100として102.9となり、前年比は2.8%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は102.7となり、前年比は2.6%の上昇となった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.5となり、前年比は1.8%の上昇となった。

## 1-1 近年の総合指数の動き

和歌山市の年平均総合指数は、平成10年をピークに平成11年から平成17年まで7年連続で下落となり、平成18年から平成20年までは3年連続で上昇となった。その後、平成21年以降は再び下落傾向となっていたが、平成25年には5年ぶりに上昇に転じることとなった。

平成17年は、灯油価格が大幅に値上がりしたが、家庭用耐久財、教養娯楽用耐久財などが値下がりしたことにより0.5%の下落となった。

平成18年は、引き続き灯油価格の大幅な値上がりや、7月のたばこ税の税率引上げに伴う諸雑費の値上がりなどにより0.3%の上昇に転じた。平成19年は、果物の大幅な値上がりに加え、魚介類や調理食品の値上がりにより0.6%の上昇となった。平成20年は、灯油などエネルギーの大幅な値上がりや、穀類、油脂・調味料、菓子類などの値上がりにより1.7%の上昇となった。

平成21年は、灯油価格が大幅に値下がりしたほか、ガソリン、教養娯楽用耐久財が値下がりしたことにより0.6%の下落に転じた。平成22年は、10月のたばこ税の税率引上げなどに伴い諸雑費が上昇した一方で、4月から的高校授業料無償化の影響による教育の大幅な下落に加え、教養娯楽用耐久財や家庭用耐久財などが下落したことにより0.2%の下落となった。平成23年は、ガソリン、灯油価格は値上がりしたものの、教養娯楽用耐久財の大幅な値下がりや、家庭用耐久財の値下がりにより0.4%の下落となった。平成24年は、ガソリンに加え、電気代、ガス代が値上がりしたものの、引き続き液晶テレビなど教養娯楽用耐久財の大幅な値下がりや、穀類など食料の値下がりにより、0.1%の下落となった。平成25年は、家庭用耐久財や教養娯楽用耐久財が引き続き値下がりしたものの、灯油価格、電気代、ガス代、ガソリンに加え、自動車保険料や乗用車価格の値上がりにより、0.5%の上昇となった。

平成26年は、消費税の税率引上げに伴う電気代、ガス代の値上がりに加え、近年値下がり続けていた家庭用耐久財の値上がりにより2.8%の上昇となった。

図1 和歌山市消費者物価指数と前年比の推移

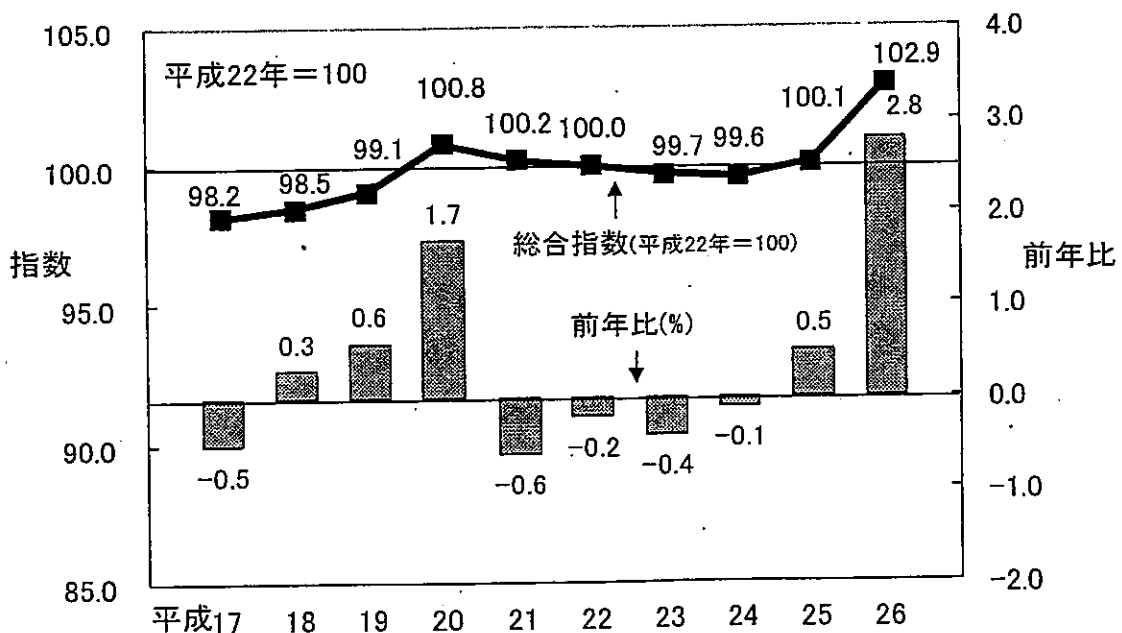


表1 和歌山市消費者物価指数と前年比の推移

年	総合指数 (平成22年=100)	前年比 (%)
平成17平均	98.2	-0.5
18	98.5	0.3
19	99.1	0.6
20	100.8	1.7
21	100.2	-0.6
22	100.0	-0.2
23	99.7	-0.4
24	99.6	-0.1
25	100.1	0.5
26	102.9	2.8

表2 平成26年の主な項目の変化率

項目	前年比 (%)
総合	2.8
生鮮食品を除く総合	2.6
持家の帰属家賃を除く総合	3.4
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	3.3
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	1.8

註) 前年比は各基準年の公表値による。(以下同じ)

図2 総合指数の月別の動き

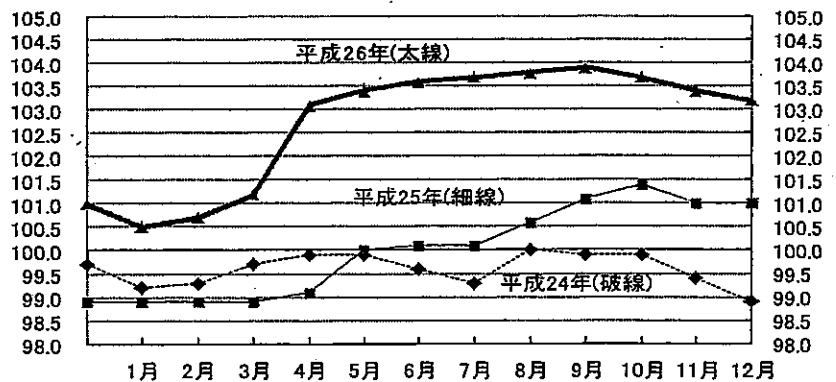


図3 生鮮食品を除く総合指数の月別の動き

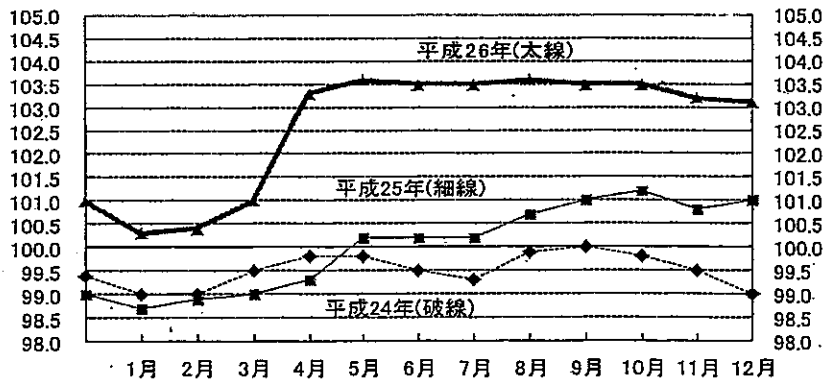
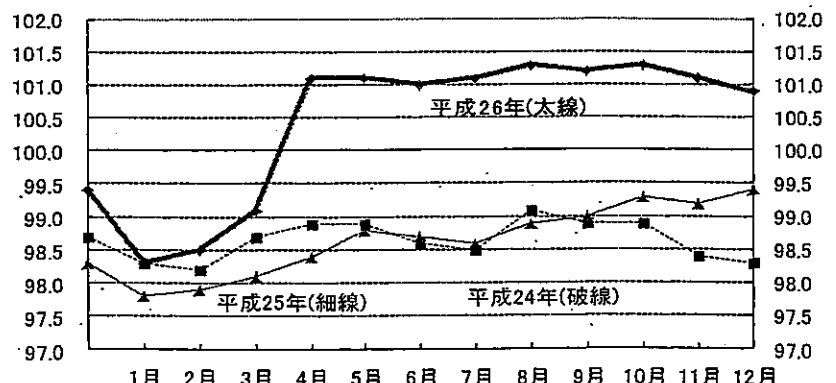


図4 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数の月別の動き



平成26年度

# 学校基本調査の概要

和歌山県企画部企画政策局調査統計課

### Ⅲ 調査結果の概要

#### [学校調査・学校通信教育調査（高等学校）]

#### 1 幼稚園

##### (1) 園数（表1）

園数は106園（公立60園、私立46園）で、前年度と同数である。

##### (2) 園児数（表1）

園児数は8,028人で、前年度より273人（3.3%）減少している。

本務教員1人当りの園児数は11.6人で、前年度より0.1人減少している。

##### (3) 本務教員数（表1）

本務教員数は695人で、前年度より13人（1.8%）減少している。

表1 幼稚園の推移

単位：校、学級、人、%

区分	園 数			園児数				本務教員数				本務教員1人当りの園児数	
	内 訳			対前年 増減率	内 訳			対前年 増減率	内 訳		和歌山	全 国	
	公立	私立	公立		私立	公立	私立						
平成22年度	117(10)	71	46	8,628	-3.0	2,595	6,033	737	-2.6	297	440	11.7	14.5
23	111(6)	65	46	8,499	-1.5	2,466	6,033	726	-1.5	282	444	11.7	14.5
24	106(7)	60	46	8,478	-0.2	2,424	6,054	716	-1.4	276	440	11.8	14.5
25	106(7)	60	46	8,301	-2.1	2,336	5,965	708	-1.1	270	438	11.7	14.3
26	106(8)	60	46	8,028	-3.3	2,236	5,792	695	-1.8	261	434	11.6	14.0

※（ ）内の数は在学者のいない学校数で、計の内数である。

#### 2 小学校

##### (1) 学校数（表2）

学校数は271校（本校259校、分校12校）で、前年度より1校減少（本校1校の廃校）している。

##### (2) 学級数（表2・3）

学級数は2,403学級で、前年度より13学級（0.5%）減少している。

編成方式別学級数は、単式学級が1,932学級、複式学級が138学級、特別支援学級が333学級となっている。

(3) 児童数 (表2、図-1)

児童数は49,325人で、前年度より1,337人(2.6%)減少している。

なお、1学級当たりの児童数は20.5人で、前年度より0.5人減少している。

また、本務教員1人当たりの児童数は13.0人で、前年度より0.3人減少している。

(4) 本務教員数 (表2、図-1)

本務教員数は3,794人で、前年度より25人(0.7%)減少している。

(5) 理由別長期欠席者数 (表4)

平成25年度間の長期欠席者(30日以上欠席者)数は478人で、前年度より19人(3.8%)減少している。理由別でみると、最も多いのが「不登校」254人(構成比53.1%)で、次いで「病気」126人(同26.4%)、「その他」98人(同20.5%)の順となっている。

表2 小学校の推移

単位:校、学級、人、%

区分	学校数			学級数	児童数		本務教員数		1学級当りの児童数		本務教員1人当りの児童数	
	計	本校	分校		対前年増減率	対前年増減率	和歌山	全国	和歌山	全国		
平成22年度	290(16)	277	13	2,512	55,625	-2.2	3,933	-1.0	22.1	25.2	14.1	16.7
23	286(14)	273	13	2,484	53,912	-3.1	3,911	-0.6	21.7	24.9	13.8	16.4
24	278(16)	266	12	2,460	52,139	-3.3	3,881	-0.8	21.2	24.6	13.4	16.2
25	272(14)	260	12	2,416	50,662	-2.8	3,819	-1.6	21.0	24.4	13.3	16.0
26	271(15)	259	12	2,403	49,325	-2.6	3,794	-0.7	20.5	24.2	13.0	15.8

※ ( )内の数は在学者のいない学校数で、計の内数である。

表3 小学校の編成方式別学級数

単位:学級

	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成22年度	2,512	2,060	163	289
23	2,484	2,030	158	296
24	2,460	2,004	143	313
25	2,416	1,962	137	317
26	2,403	1,932	138	333

# 和歌山県 市町村民経済計算推計報告書

2012

平成24年度



和歌山県企画部企画政策局  
調査統計課

# I. 平成24年度 経済の概要

## (1) 日本経済の概要

平成24年度の日本経済は、東日本大震災による落ち込みから回復をみせていたが、欧州債務危機を背景とした世界的な景気の減速や円高の影響などから輸出が大幅に減少し、景気は急速に弱い動きとなった。秋以降、政権交代による経済政策への期待などから円安傾向に推移し、景気は持ち直しの動きとなった。平成24年度の国内総生産（＝支出側）は、名目が472兆5,965億円の0.2%減、実質で517兆4,992億円の0.7%増となった。また、経済成長率はプラス0.7%、一人当たり国民所得は275万4千円で前年度より2万1千円増加した。

## (2) 和歌山県経済の概要

平成24年度の本県経済は、紀伊半島大水害の復旧工事や高規格道路などの公共事業による下支えはあったものの、海外経済の減速や円高の定着等の影響から強い動きはみられなかった。

まず生産面からみると、第一次産業は農業部門の総生産額の減少などにより、第二次産業は製造業の活動が低下し総生産額が減少したことにより減少したが、第三次産業は運輸業、サービス業等の増加により増加し、全体でも増加した。

次に所得面は、財産所得が減少したが、雇用者報酬、企業所得が増加した。

また支出面は財貨・サービスの移出入（純）、民間最終消費支出及び政府最終消費支出は減少したが、総資本形成が増加した。

その結果、平成24年度の和歌山県県内総生産は、名目で3兆5,727億円の0.2%増、実質で3兆7,522億円の1.6%増となり、名目・実質ともに3年連続で増加した。また、経済成長率はプラス1.6%、一人当たり県民所得は273万8千円で前年度より4万8千円増加した。

### 県(国)民経済計算主要指標

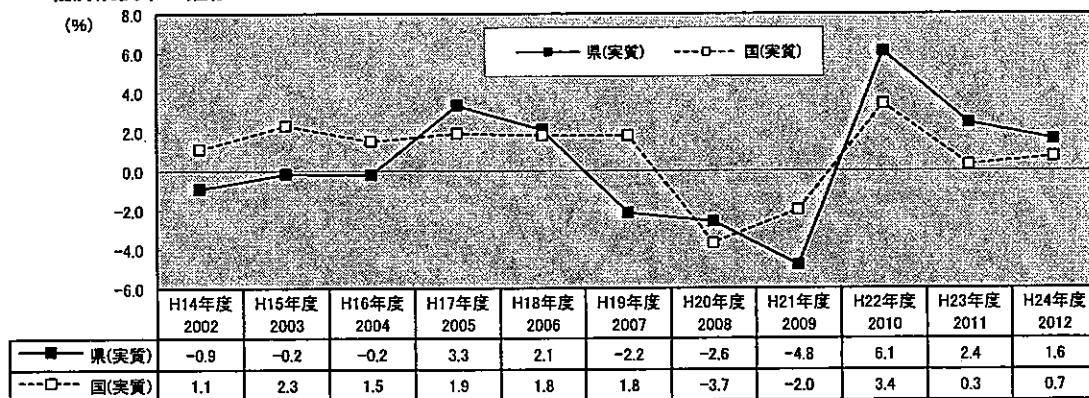
項目	実 数			増 加 率 (%)				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
和歌山県	県内総生産	名目	35,231	35,645	35,727	5.6	1.2	0.2
		実質	36,049	36,927	37,522	6.1	2.4	1.6
	県民所得	26,297	26,766	27,045	9.0	1.8	1.0	
	一人当たり県民所得	千円	2,624	2,690	2,738	9.6	2.5	1.8
全 国	国内総生産	名目	4,802,325	4,736,691	4,725,965	1.3	▲1.4	▲0.2
		実質	5,125,235	5,140,221	5,174,992	3.4	0.3	0.7
	国民所得	3,527,028	3,490,563	3,511,339	2.4	▲1.0	0.6	
	一人当たり国民所得	千円	2,755	2,733	2,754	2.4	▲0.8	0.8

注：全国の計数は、「平成24年度 国民経済計算年報」より記載。

注：本表の数値は、統計表の数値を基に算出しているため、表中から算出される増加率等と異なる場合がある。

注：実質値は国、県とも連鎖方式による。

経済成長率の推移





## II 県内地区別経済の概要

### (1) 市町村内総生産(生産系列)

#### ・市町村内総生産の概要

平成24年度の市町村内総生産(県全体)は 3兆5,727億円となり、経済成長率は 0.2%増(平成23年度 3兆5,645億円)で、3年連続で増加した。

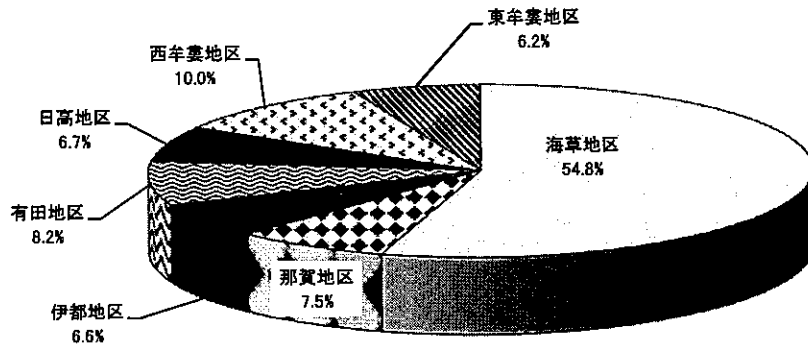
産業別の内訳をみると、第1次産業が 730億円(対前年度増加率 3.3%減)、第2次産業が 1兆1,933億円(同 0.9%減)、第3次産業が 2兆2,856億円(同 1.1%増)となっている。

#### 市町村内総生産(地区別)

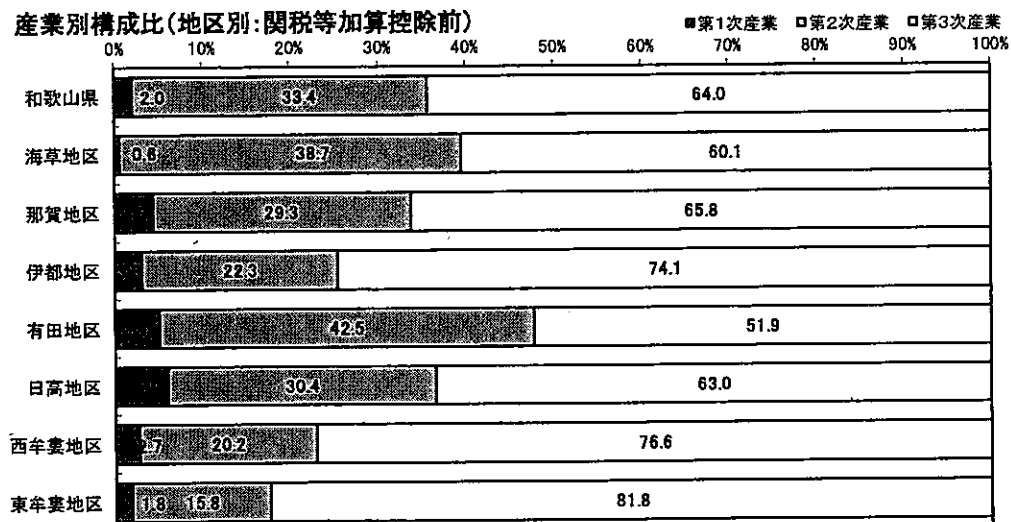
(単位:百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
和歌山県計	3,683,152	3,713,655	3,620,670	3,507,472	3,336,472	3,523,096	3,564,455	3,572,695
海草地区	2,128,393	2,144,872	2,081,884	2,009,455	1,853,102	1,921,178	1,922,594	1,959,374
那賀地区	248,753	262,665	260,833	257,368	259,797	251,382	271,581	267,726
伊都地区	223,296	228,719	226,189	218,131	215,854	224,454	234,386	235,814
有田地区	277,697	260,579	246,188	249,926	225,085	329,712	330,705	291,311
日高地区	252,020	254,926	247,978	235,563	244,642	246,150	244,349	239,331
西牟婁地区	340,206	348,463	346,139	331,365	331,467	338,872	348,967	356,063
東牟婁地区	212,788	213,431	211,459	205,664	206,525	211,346	211,873	223,075

平成24年度 市町村内総生産 県内構成比(地区別)



産業別構成比(地区別:関税等加算控除前)



平成25年の  
和歌山県経済

---



和歌山県企画部企画政策局調査統計課

## 平成25年の和歌山県経済の概況

平成25年の日本経済は、年初から持ち直しに転じ景気回復への動きがみられた年となった。

年前半は、株価の上昇に伴う資産効果や消費マインドの改善に伴い、個人消費が景気回復をけん引した。輸出は日銀の「量的・質的金融緩和」による円安の定着とアメリカの景気回復や、尖閣諸島を巡る状況で落ち込んだ中国向け輸出の持ち直しなどを背景に成長を押し上げ、東日本大震災からの復旧・復興事業や「アベノミクス」(※1)と呼ばれる安倍内閣の経済政策の効果が発現してきたことによる公共投資も継続的に成長を支えた。

年後半には、企業収益の改善や好調な内需を背景に設備投資の増加がみられ、また翌年4月に控えた消費税の税率引き上げ(※2)を控え、耐久消費財や住宅等において駆け込み需要の動きがみられた。(図1)

この年における全国状況を、国民経済計算の名目GDP増加率(季節調整系列：前期比)【内閣府『2014(平成26)年4-6月期四半期別GDP速報(2次速報値)』】から振り返ると、1-3月(+1.1%)、4-6月期(+0.3%)、7-9月期(+0.4%)、10-12月期(+0.2%)となり、平成25年暦年の前年比は+0.9%と2年連続の増加となった。

需要項目別寄与度でみると、1-3月期は民間最終消費支出[+0.6%]が、4-6月期は民間最終消費支出[+0.3%]、公的固定資本形成[+0.3%]の各項目が名目GDPの増加に寄与した。しかし、7-9月期は公的固定資本形成[+0.4%]、民間最終消費支出[+0.3%]は増加したが、財貨・サービスの純輸出[▲0.9%]が減少、10-12月期は民間最終消費支出[+0.5%]、民間企業設備[+0.2%]は増加したが、財貨・サービスの純輸出[▲0.8%]が減少し、年間では低い増加にとどまった。(図2)

実額でみると、財貨・サービスの純輸出額は平成23年からマイナスを続けている。貿易統計によると、平成25年暦年の貿易収支は3年連続で赤字となり、その額は11.5兆円と前年の6.9兆円から更に拡大し、過去最大額を更新した【財務省貿易統計平成25年分(確定)】。原因は、東日本大震災による原子力発電所の停止から火力発電用のLNGや原油および粗油等の燃料の需要が増加したことに加え、円安の影響で輸入額が増加したことが主な要因である。

日経平均株価の動きをみると、4月の日銀による「量的・質的金融緩和」の効果で年初の1万1千円台から5月には1万6千円弱まで上昇した。その後しばらくは1万3千円弱から1万4千円台の間で横ばいの動きとなったが、秋頃から対米ドル円レートが100円台から105円台まで円安方向へ推移するに伴い再び上昇し、年末の株価終値は16,291円31銭と年内最高値を記録した。(図3)

このような中で、和歌山県経済についてみると、製造業の生産活動については、全国の傾向から少し遅れる形で年後半から改善の動きがみられた。春先までは円高・株安による需要が完全に戻っていなかったことから、生産水準は横ばいで推移していたが、景気回復が本格的にみえてきた年央から生産水準が回復し、全国の動きを後追いする形で、年後半にかけて徐々に回復基調がみられた。

企業の設備投資については、設備投資のマインドは引き続き高い水準を維持していたが、前年までみられていた投資規模の拡大傾向は落ち着いてきている状況であった。また、個人の住宅投資については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響により活発な動きがみられた。公共投資については、高規格道路の建設等により、前年に引き続き高い水準を維持した。

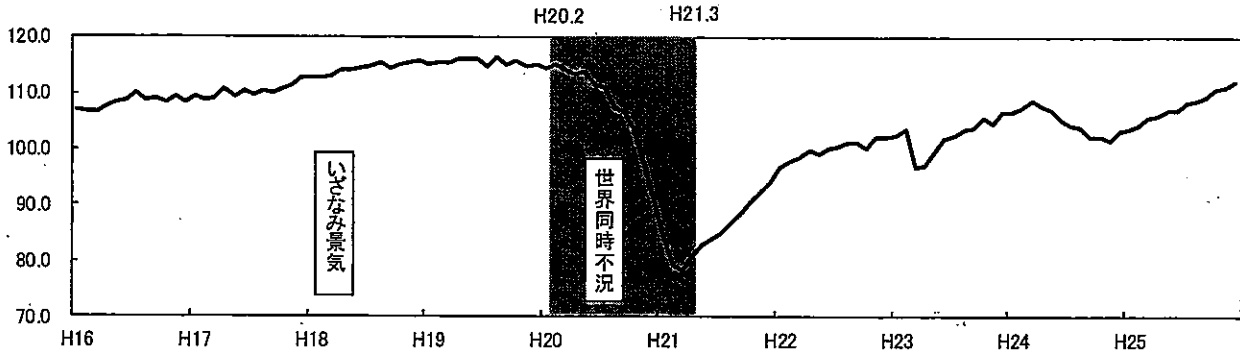
労働環境については、需要の回復により所定外労働時間の増加がみられたが、現金給与総額や賞与といった賃金面への改善にはまだ至っていない状況であった。また、雇用環境については、有効求人倍率が引き続き上昇傾向にあったものの、サービス系産業や建設系などへの求人の偏りがみられ、パートタイム労働者比率の高まりが引き続き続いた。

和歌山県のCI(※3、図4)の動きをみると、平成25年は全国CIや株価の動きに遅れて上向きの動きを見せ、年初に落ち込んだものの、その後春過ぎから夏にかけて上昇の動きを見せた。しかしその後秋頃には下降の動きをみせた時期もあったことから、全国の動きとは異なり景気回復への動きに弱さがみられる状況であった。

※1・※2 第3部『経済クローズアップ』を参照

※3 第2部『①景気動向指数』を参照

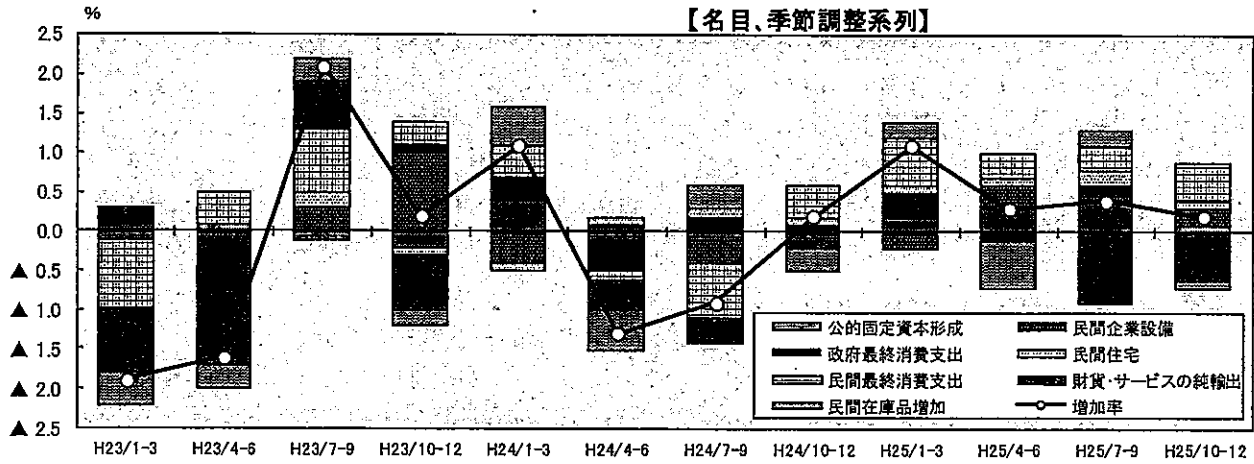
図1 国のCIの推移



出典：内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」

図2 国内総生産(GDP)増加率と需要項目別寄与度

【名目、季節調整系列】



出典：内閣府経済社会総合研究所「四半別期 GDP時系列表」

図3 日経平均株価の推移

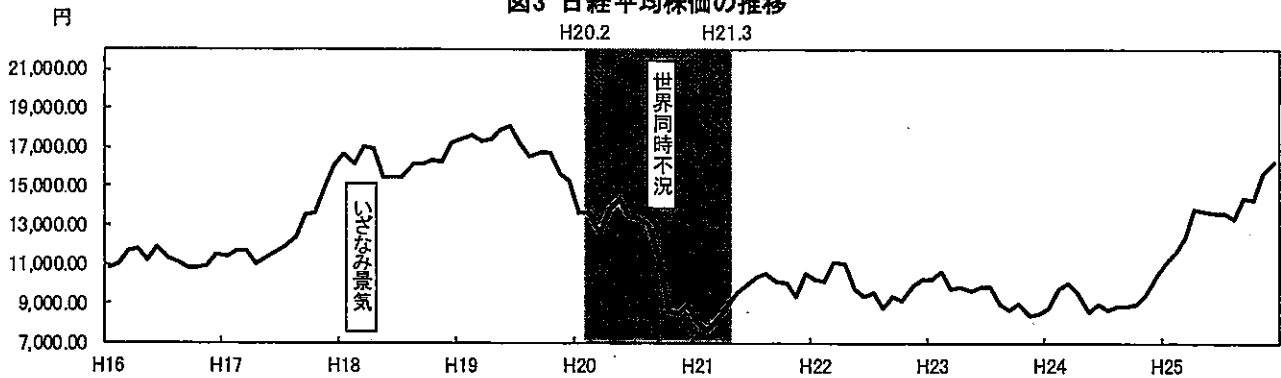
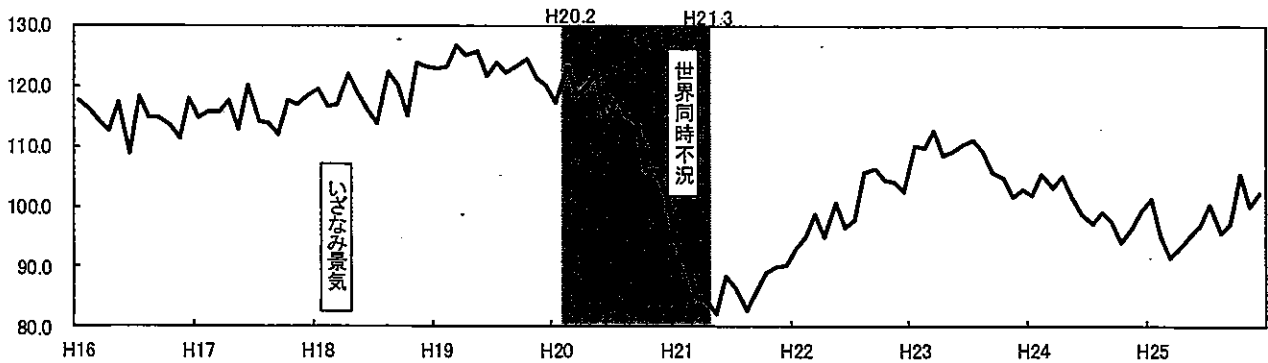


図4 和歌山県のCIの推移



出典：和歌山県調査統計課「景気動向指数」